

# 住友ゴムグループ報告書 2018



## 住友ゴムグループ

 **住友ゴム工業株式会社**  
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.  
〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部  
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室  
TEL.078-265-3149 FAX.078-265-3114

<http://www.srigroup.co.jp/>







## *Tire Business*

住友ゴムグループは  
タイヤ、スポーツ、産業品の分野における  
真に価値ある企業として事業成長を図るとともに  
社会への貢献を果たしていきます。



## *Sports Business*

私たち住友ゴムグループは、  
さまざまな社会的責任を果たしていくとともに、  
未来を見据えた高い技術力・開発力を持って、  
持続可能な社会の実現に貢献し、人・社会・地域にとって  
真に価値ある存在であり続けるため、  
グループ一丸となって取り組みを進めています。

## *Industrial and Other Products Business*



Section 1

## 住友ゴムグループの概要

住友ゴムグループと住友ゴムWAY	5
住友ゴムグループのあゆみと長期ビジョン	7
トップコミットメント	9
「経済・社会の両面で価値を創造する」	
財務・非財務ハイライト	11
特集	13
1. 飽くなき技術革新	
2. 世界一の現場力	
3. ブランド力の向上	
事業概要	21
タイヤ事業	
スポーツ事業	
産業品他事業	
研究開発活動および知的財産戦略	27
コーポレート・ガバナンス	29

編集方針	住友ゴムグループは本年度より、経営戦略や財務情報をご報告してきた「アニュアルレポート」と事業を通じた社会貢献への取り組みをご報告してきた「CSR報告書」を統合し、当社グループの活動を包括的に伝えることを目的とした「住友ゴムグループ報告書2018」を発行いたします。本報告書では取り上げていない、企業としての基本的で普遍的な取り組みやさらに詳しい活動情報については、当社ウェブサイトにて情報を入手いただけます。
読者対象	お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会、一般生活者、NGO・NPO、行政など
対象組織	住友ゴム工業(株)、ダンロップスポーツ(株)(2018年1月1日に住友ゴムに吸収合併)の国内6工場を中心に、一部国内外の拠点や関係会社の情報を含みます。
参考にしたガイドライン	●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」 ●環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
対象期間	2017年度(2017年1月1日～2017年12月31日)を中心に、一部期間外の情報を含みます。
発行	2018年5月(次回発行予定:2019年5月)
第三者意見	報告書に対する客観的な評価を取り入れていくために、識者からの意見を掲載しました。(P.64参照)

Section 2

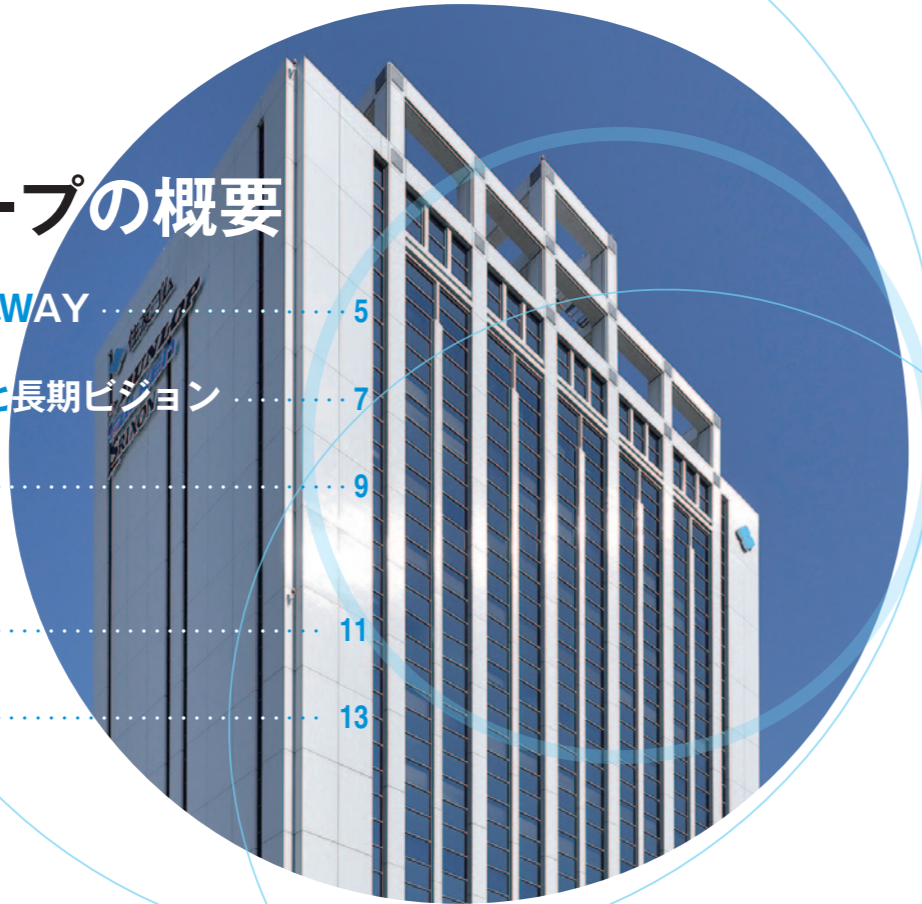
## 住友ゴムグループのCSR活動

住友ゴムグループCSRの取り組み	35
マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話	37
2017年度の目標と実績	39
Green(緑化)	41
Ecology(事業活動の環境負荷低減)	43
Next(次世代型技術・製品の開発)	47
Kindness(人にやさしい諸施策)	49
Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)	51
社外からの評価・認証の取得	53
ステークホルダーダイアログ	55
サイトレポート	57

Section 3

## コーポレート・データ

財務セクション	59
第三者検証報告書/第三者意見	63
グローバルネットワーク	65
投資家情報	66





# 広く地域・社会に貢献し、期待され信頼されるグローバルな企業として――

私たち住友ゴムグループは、企業理念を実践するために「住友ゴムWAY」を掲げています。

「住友ゴムWAY」は『企業理念』と『経営ビジョン』を社員が日々の行動のなかで実現していくための

「価値観」と「行動原則」、そして「住友事業精神」によって構成されています。

「価値観」では当社が「何を大切にするのか?」というテーマに沿って、「信用と確実」「縦と横のつながり」

「目標を高く」「人を育てる」という4つの価値観を示しています。

また「行動原則」ではその価値観に基づいて「どのように行動するのか?」という心構えを明確にしています。

そしてそのすべての基盤は住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた「住友事業精神」です。

## 住友事業精神の源流

住友家初代住友政友は商人としての心得を説いた「文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)」を残しました。そして、その教えは近代の「営業の要旨」を経て、住友400年の事業精神として継承され、住友グループの経営を支えてきました。

「住友事業精神」には「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という社会に対する強い使命感が込められており、住友ゴムグループの企業理念の基盤となっています。

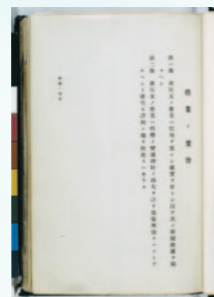
### 住友事業精神

- 信用確実
- 事業は人なり
- 技術の尊重
- 社会への貢献



文殊院旨意書\*(1650年頃)

※住友史料館所蔵



営業の要旨\*(1928年制定)

## 住友ゴムWAY

### 住友ゴムグループ企業理念

私たち住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすために、グループ全社員の幸せを追求し、広く地域・社会に貢献し期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けます。

価値観	行動原則
信用と確実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様第一</li> <li>●科学的アプローチ</li> <li>●現地現物</li> <li>●継続的改善</li> </ul>
縦と横のつながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人に関心を持ち、お互いを知り合う</li> <li>●対話によるコミュニケーション</li> <li>●部門を越えた報連相</li> </ul>
目標を高く	<ul style="list-style-type: none"> <li>●常に問題意識を持つ</li> <li>●ベンチマークする</li> </ul>
人を育てる	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仕事を通じて指導する</li> <li>●チームで仕事の成果をあげる</li> </ul>

## 住友ゴムグループのCSR

### CSR活動基本理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

### CSRガイドライン

- Green** Green initiative 緑化
- Ecology** Ecological process 事業活動の環境負荷低減
- Next** Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発
- Kindness** Kindness to employees 人にやさしい諸施策
- Integrity** Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ



# 世界一の価値をさまざまな事業領域で 提供し続ける企業集団を目指す

住友ゴムグループは、2012年に2020年を目標年度に、  
 目指すべき企業の姿を「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」  
 「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」企業として提示した  
 長期ビジョン「VISION 2020」を策定しています。  
 また、2017年に、2018年度を初年度とする新たな5カ年の中期計画を策定。  
 「海外市場での売上収益・事業利益を拡大し、  
 真のグローバルプレイヤーに」をテーマに、  
 成長への基盤固めを行ってまいります。

2018年 住友ゴムグループのスポーツ事業を統合

2017年 海外のDUNLOPブランド事業を買収、米国・欧州テクニカルセンターが稼働、  
 タイヤ技術コンセプト「SMART TYRE CONCEPT (スマート タイヤ コンセプト)」を発表

2016年 新材料技術開発「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド フォーディー ナノ デザイン)」採用の  
 「エナセーブNEXTII」を発売

2015年 スイスの医療用ゴム部品会社「ロンストロフ社」を買収、米国グッドイヤー社と  
 タイヤ事業におけるアライアンス契約および合併事業を解消、トルコ工場操業開始

2014年 50%転がり抵抗低減タイヤ「エナセーブ NEXT」発売

2013年 ブラジル工場操業開始、南アフリカ工場操業開始、  
 100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」発売

2012年 中国・湖南工場操業開始、  
 住宅用制震ユニット「MIRAIE (ミライエ)」を発売



エナセーブ100

2009年 創業100周年、タイヤ テクニカルセンター完成  
 2007年 クリーブランドゴルフを買 収

2006年 タイ工場操業開始、  
 ベトナム工場操業開始

2004年 中国・常熟工場操業開始

2003年 オーツタイヤ(株)と合併

2001年 中国・中山工場操業開始

2000年 初代「XXIO (ゼクシオ)」ゴルフクラブとゴルフポー ルを発売

1999年 米国グッドイヤー社とタイヤ事業における  
 アライアンス契約を締結

1998年 デジタル・ローリング技術を採用した「デジタイヤ」を新開発

1997年 インドネシア工場操業開始

1986年 米ダンロップ買収。岡山タイヤテストコース完成

1984年 英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収

1983年 英ダンロップの持ち株引取りにより経営全面独立、  
 新ブランド「FALKEN (ファルケン)」を発表

1982年 スチールラジアルタイヤ「LE MANS (ル・マン) 24」を発売

1981年 マレーシア工場操業開始

1966年 わが国初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始

1964年 ゴルフクラブの生産開始

1963年 住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更

1960年 住友グループ資本参加

1954年 わが国初のチューブレスタイヤを開発

1935年 モーターサイクルタイヤの生産開始

1930年 ゴルフボールと硬式テニスボールの生産開始

1913年 自動車用タイヤの生産開始。国産第1号タイヤ誕生

1909年 英国ダンロップ社の工場を誘致、  
 わが国初の近代的ゴム工場として創業



初代XXIO



FALKEN  
第1号タイヤ



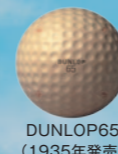
LE MANS 24



SP3



国産第1号タイヤ



DUNLOP65  
(1935年発売)

## — VISION 2020 行動イメージ —

# Go for NEXT

- 高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる
- ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する

## 目標達成のための成長エンジン・新たな挑戦

新市場への挑戦

飽くなき技術革新

新分野の創出

世界一の現場力・開発力・技術力

業界No.1の収益力

## 住友ゴムWAY

「信用と確実」「縦と横のつながり」「目標を高く」「人を育てる」



# 経済・社会の両面で価値を創造する

社会的価値を追求することは、経済的価値の追求とあわせて、企業が持続的な成長を遂げていくために必要不可欠なものであり、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた理念でもあります。

住友ゴムグループは、すべてのステークホルダーに「世界の価値」を提供し続けることで、持続的な成長を実現するとともに、社会の持続可能な発展に貢献する企業を目指しています。

## 未来を見据えた技術開発コンセプト発表とスポーツ事業の拡大

タイヤ事業では、住友ゴムはこれまでも環境対応タイヤを積極的に開発・拡販してきましたが、2017年、「さらに高い環境性能」そして「さらに高い安全性能」を実現する、これまでとは一線を画した新しいタイヤを開発するための技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT※」を発表しました。社会的価値を高められるよう、タイヤ事業での「SMART TYRE CONCEPT」の早急な具現化を目指すとともに、付加価値の高い商品をスピーディに展開してまいります。

また、当社グループは、2017年スポーツダイレクト・インターナショナルから、ダンロップブランド商標権並びにダンロップブランドのスポーツ用品事業およびライセンス事業を譲り受け、2018年に、ダンロップスポーツ社を当社に経営統合しました。当社の資金力や材料・研究部門の経営資源と、ダンロップスポーツの持つスポーツ事業に精通した人材と経営資源を最大限活用し、ダンロップブランドの価値向上とスポーツ事業拡大を図ります。加えて、三極体制によるグローバルな組織強化を実現し、当社グループの中長期的な発展につなげてまいります。

※「SMART TYRE CONCEPT(スマート タイヤ コンセプト)」の詳細は、P.47をご参照ください。

## 長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向け、グローバル経営体制を強化

長期ビジョン「VISION 2020」では、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」とともに、「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」という目標を掲げ、経済的価値と同時に社会的価値を追求する当社グループの企業姿勢を織り込んでいます。これらの目標達成に向けて、「新たな挑戦」によって次世代の社会に貢献していく強い意志を全従業員で共有していくためのスローガン「Go for NEXT」を宣言し、成長エンジンとして「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」の三つを掲げました。

「新市場への挑戦」の取り組みでは、新興諸国を中心とした成長市場での事業拡大を推進し、現地の雇用拡大やコミュニティの発展、環境負荷の削減など地域との共生を図っていきます。

## 「飽くなき技術革新」を追求し、環境・安全・快適性能の新たな価値を提供

「飽くなき技術革新」の取り組みでは、当社では「タイヤが地球環境のために貢献できること」を考え、低燃費

性、原材料、省資源という三つの方向性で商品開発を行っております。2020年にはタイヤの新品時の性能を長く維持する「性能持続技術」を採用したタイヤの量産化と、LCA(ライフサイクルアセスメント)の観点から、原材料や製品使用時だけでなく、製造、運搬、リサイクルまで、商品ライフサイクル全体の環境性能をより高めた新材料によるコンセプトタイヤを発表する予定です。そして2023年にはアクティブトレッドを採用したコンセプトタイヤを発表し、さらに2020年代の後半には「SMART TYRE CONCEPT」の技術すべてを採用した全く新しいタイヤを完成させることを目標に技術開発を進め、環境・安全・快適性能の新たな価値を提供してまいります。

「新分野の創出」の一環として注力しているヘルスケアビジネスでは、2015年1月に買収したスイスの医療用ゴム部品会社を核として今後、日本市場で培った「高品質・高性能」を武器に、世界の医療・介護現場に安心と安全をお届けします。

## 高い志で「真に価値」ある企業へ挑戦

当社グループは、三つの成長エンジンで社会課題の解決に挑戦し、持続的で確かな成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様への期待に応えるために、「住友ゴムWAY」では従業員が日々の行動のなかで実現していくべき「価値観」と「行動原則」を定め、一人ひとりが高い志を持ち、自由闊達な雰囲気の中で互いに高め合う企業風土の醸成に努めてまいりました。

最近では、特に環境・社会・ガバナンスといった非財務情報を重視するESG投資の拡大やSDGsの浸透を実感しております。当社グループではCSR活動基本理念と、「GENKI」のキーワードから成るCSRガイドライン、そしてCSRメッセージ「for you, for the earth(あなたのために、地球のために。)」に基づいて、コンプライアンスや環境保全をはじめとしたさまざまな社会的責任を果たしていくのはもちろん、次の世代を見据え、高い技術力・開発力を持って社会的課題の解決と世界の発展に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様には引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いと存じます。

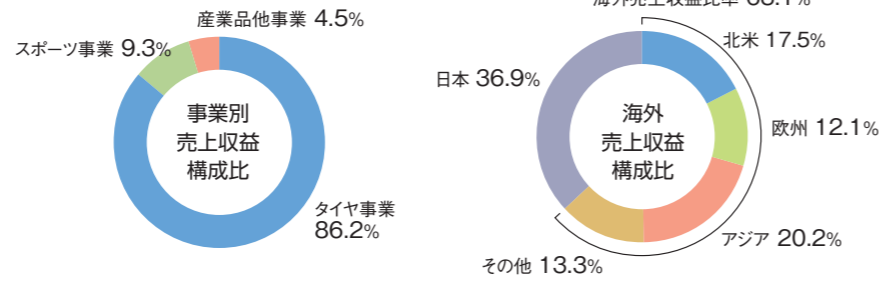
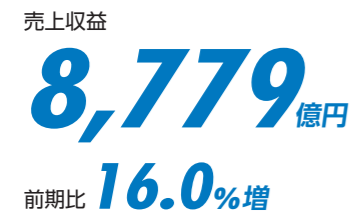
住友ゴム工業株式会社  
代表取締役社長

池田育嗣

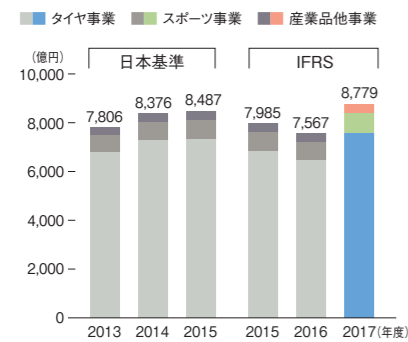




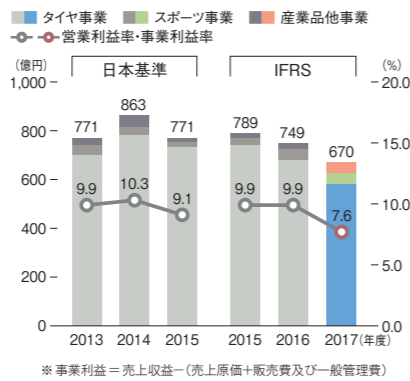
主要財務指標 (2017年度)



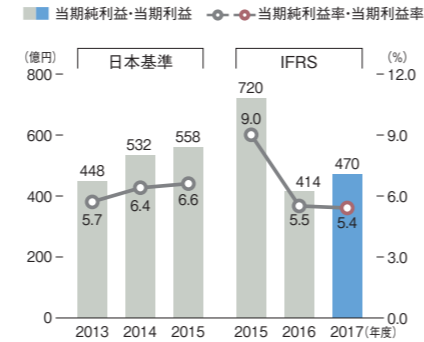
売上高・売上収益



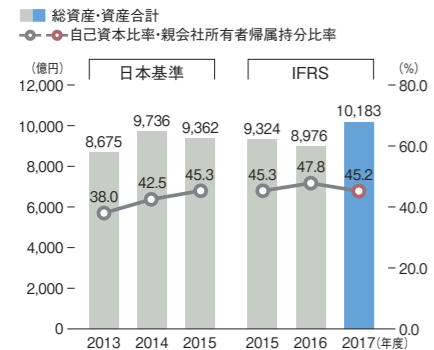
営業利益(率)・事業利益(率)



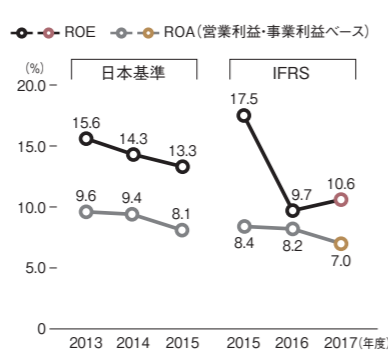
親会社株主に帰属する当期純利益(率)・親会社の所有者に帰属する当期利益(率)



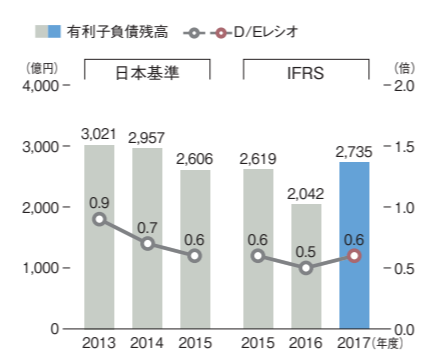
総資産・資産合計 / 自己資本比率・親会社所有者帰属持分比率



ROE※1およびROA※2 (営業利益・事業利益ベース)

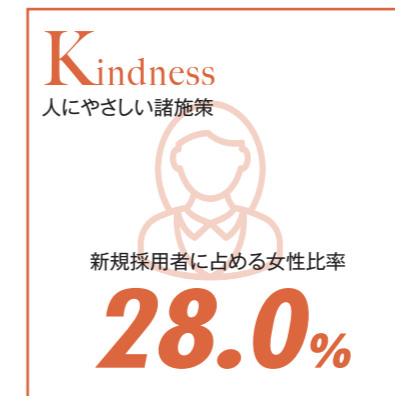


有利子負債残高 / D/Eレシオ

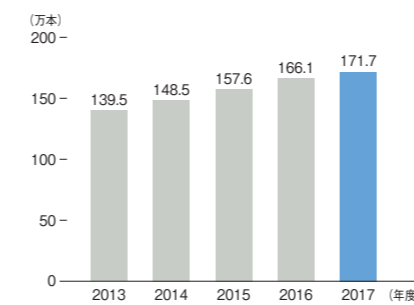


注：当社の連結業績は2016年度より従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しています。

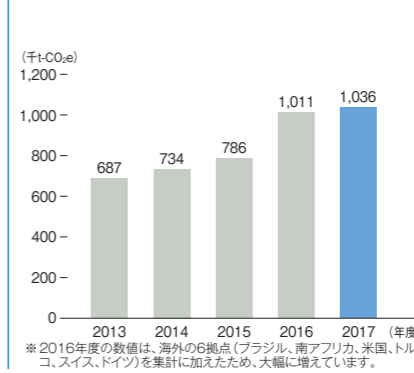
CSR関連指標 (2017年度)



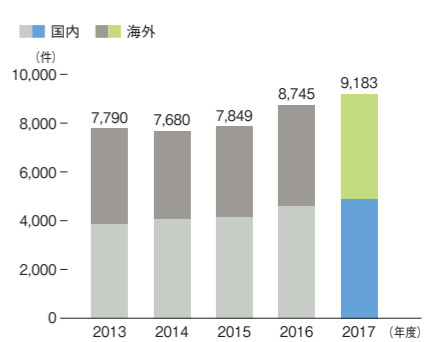
Green  
100万本郷土の森プロジェクト  
植樹本数(年度末累計)



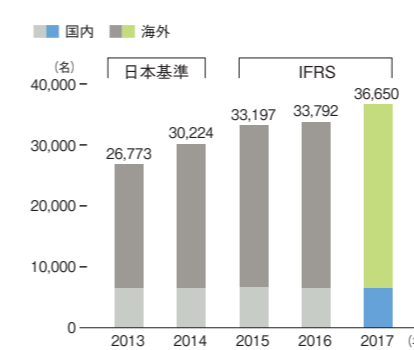
Ecology  
グローバル環境データ(CO<sub>2</sub>排出量)



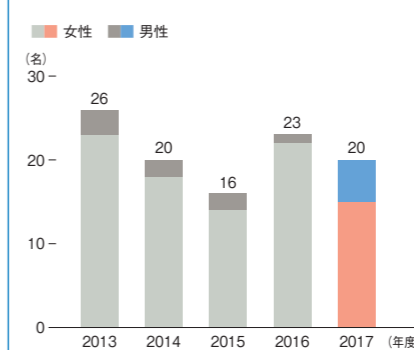
Next  
国内・海外特許件数



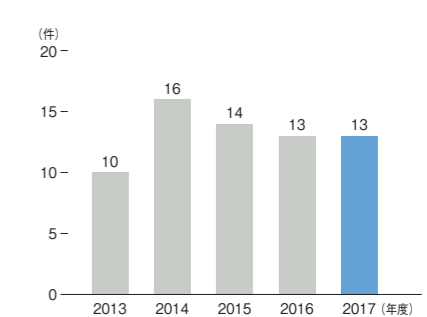
Kindness  
国内・海外連結従業員数



Kindness  
育児休業制度利用者数



Integrity  
コンプライアンス相談室への通報・相談件数





特集1 飽くなき技術革新

# 終わりになき技術の革新 社会のニーズに応える タイヤ事業の挑戦

世界レベルで自動車の需要が拡大するなか、業界を取り巻く環境は大きな変革期を迎えています。  
 タイヤ業界では新興メーカーが台頭し競争が激しくなる一方、  
 環境問題へいかに対応していくのかが一つの大きなテーマになっています。  
 自動車のパーツのなかでも、性能を大きく左右されるとされるタイヤにおいて、  
 住友ゴムグループは「環境」「安全」「快適」の3つのテーマを掲げ、飽くなき技術革新を続けています。

## ■ 新技術を確認し未来のモビリティ社会に貢献

自動運転や電動化など新技術の台頭で100年に一度の変革期を迎えている自動車業界。タイヤに関しては、走行時の静粛性、電装化の影響で増加する車両重量に対応した耐摩耗性能、経年劣化情報を常時ドライバーに提供するためのセンサー搭載をはじめとするインテリジェント化、といったこれまで以上に高い新技術が要求されます。当社グループでは、こうした環境変化を見据え、新技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を通じて「さらに高い安全性能」と「さらに高い環境性能」を実現し未来のモビリティ社会へ貢献していきます。

## ■ 未来を切り開く、新材料への挑戦

当社グループでは、長期にわたってタイヤの新品時の性能を維持するための技術開発を進めてきました。第27回日経地球環境技術賞の2017年最優秀賞を受賞した「エナセーブNEXT II」では、独自の新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」により世界最高レベルの先端大型研究施設を連携活用した、ナノからミクロンレベルまで、ゴムの内部構造を連続的かつ鮮明に解析・シミュレーションし全く新しいゴムの開発に成功しました。「耐摩耗性能」を飛躍的に向上させ、相反性能であるタイヤの三大性能を高い次元で両立させたダンロップ史上最高の低燃費タイヤです。



## ■ 世界の地域ごとのニーズを捉えた開発

道路事情や法規制・文化等の違いにより、自動車およびタイヤに重視される性能は世界中で異なります。日本市場では低燃費性能、乗り心地性能や静粛性などの快適性が重視されますが、欧州市場では高速走行時の安定性・安全性が重視されます。さらにはアジア・アフリカ・南米などの新興地域では、地域ごとに要求される性能が異なります。当社グループでは、地域別に要求される性能を先取りした商品化を進め、お客様の期待を上回る新商品をこれからも投入していきます。



### 技術開発コンセプト 「SMART TYRE CONCEPT」を発表

外部環境の変化を見据え、住友ゴムは「さらに高い安全性能」そして「さらに高い環境性能」を実現する、これまでとは一線を画した新しいタイヤを開発するための技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を生み出しました。

今後、段階的に新製品を発表し、2020年代の後半には「SMART TYRE CONCEPT」の技術すべてを採用した全く新しいタイヤを完成させることを目標に技術開発を進めていきます。

「SMART TYRE CONCEPT」の核となる5つの方向性





# 時代を超えて受け継がれる 技術者のフロンティアスピリット

～誰もが実感できる快適性を目指して～

## Start! ユーザーが求める声に耳を傾ける

開発プロジェクトチームでは、まず全国のタイヤ販売店を訪問し情報収集と分析を繰り返しました。その結果、圧倒的多数のユーザーが、タイヤには「乗り心地や静粛性などの快適性、燃費の良さ」を求めていることがわかりました。「スポーティさを維持しながら、乗り心地や静粛性といった快適性を大幅に向上させたタイヤ」という新概念を策定。誰にでも実感できる快適性能を目指し開発をスタートしました。



## Step1 最大の敵は、タイヤの振動

私はタイヤ振動を抑制するために、タイヤ断面形状に丸みを持たせ路面からの衝撃を緩和する新金型形状を提案、またトレッドの溝形状にも工夫を凝らし、路面の凹凸に追従する縦方向のしなやかさとハンドルを切ったときにしっかりと応答する横方向の剛性を合わせつつパターンを開発しました。路面からの衝撃によるタイヤの振動を抑える、この新技術は、「SHINOBIテクノロジー」と命名され、後に忍者が登場するプロモーションビデオを通じて、一般ユーザーに紹介されました。さらに、フクロウの羽にヒントを得、タイヤノイズを低減する技術として、溝の中に微細な突起加工を施すなど、快適性向上に徹底的にこだわりました。



タイヤ設計担当  
タイヤ技術本部第一技術部  
**岡川 洋士**  
※所属は開発当時の部署



## Step2 工場を巻き込んだモノづくり

量産化に向けた工場との調整では、随所に新しいアイデアや技術が盛り込まれている新タイヤに対して「とても生産ラインには乗らない」と当初は難色を示されました。そこで、工場スタッフにもテストコースに足を運んでもらい、新製品の快適性を実感してもらうことで工場担当者からの協力も得ることができました。



## Step3 メンバー全員で目指したブレないゴール

開発最終段階で、開発プロジェクトメンバーが「LE MANS V」の性能を最終確認するために、仕様の異なる新製品のプロトタイプをいくつか用意し、岡山～博多間を車5台、15人が高速道路で往復する実車テストを敢行しました。テストが終わって最後にどれを選択するか判断する際に、15人全員の答えが一致。プロジェクトメンバー全員が同じ方向を向き、ブレることなくゴールを目指したからこそ、同じ結論に達したといえます。



## Goal! 2017年2月、リリース。同年10月には「グッドデザイン賞」も受賞

プロジェクト開始から4年の歳月をかけ、2017年2月に「LE MANS V」を市場にリリース。高い快適性能が人気を集め、一躍ヒット商品の仲間入りを果たしました。また、快適性の高さをうかがわせる洗練されたデザインなどが評価され、同年10月には「2017年 グッドデザイン賞」を受賞。若手技術者中心のプロジェクトチームでも功績を挙げられる組織力を、住友ゴムは構築しています。



## ダンロップテクノロジー サイレントコア SILENT CORE

「LE MANS V」には、「SHINOBIテクノロジー」に加え、タイヤ内部の空気振動に起因するノイズを低減する特殊吸音スポンジ「サイレントコア」も搭載しています。これにより、乗り心地性能、静粛性能が大幅に高まり、快適な車内空間を実現します。



特殊吸音スポンジ「サイレントコア」  
耐久性に優れた低比重の特殊エーテル系ポリウレタンを採用。車内の騒音の原因となる、タイヤ内部の空気の振動を吸収



特集 2 世界一の現場力

# “世界一の現場力”の実現へ グローバルで真に信頼される モノづくり企業を目指す

住友ゴムグループでは競争力を強化するため

“世界一の現場力”をスローガンに掲げ、現場での行動力強化を図っています。

工場スタッフの作業の標準化や技能向上に向けたさまざまな取り組みを実施するとともに、グローバルで共通した価値観「住友ゴムWAY」の浸透活動を積極的に展開することで、高い品質を常に担保できる、真に信頼される企業を目指しています。

## ■ グローバルで現場力向上に向けた取り組みを実施

当社グループでは、国内外の製造技術・モノづくり教育に力を入れています。2009年に開始した技能オリンピックは、世界12工場の技能向上、技能の伝承に大きく貢献。近年では海外工場の技術者が優勝するなど、グローバルでの技能とモチベーションの向上につながっています。

また、2013年からは世界中どの工場でも同じ品質の製品ができるように、「製造匠」の制度を導入。国内工場から選抜された6名の熟練職長が、海外工場の現場作業を標準化するための支援活動を行っています。



技能オリンピック

## ■ グローバル三極体制で、製品開発をスピードアップ

2016年4月に当社グループは、日本本社集中体制から「アジア・大洋州」「欧州・アフリカ」「米州」に責任者を配置するグローバル経営体制に移行しました。エリアごとの特性に応じ、製販一体となって意思決定スピードの向上を図っています。特に欧米では、2017年1月に米国テクニカルセンターの本格稼働に続き、同年8月には欧州テクニカルセンターを稼働。欧米市場における顧客ニーズを取り入れた商品力の高いタイヤをスピーディーに市場投入できる現地開発体制を強化しています。



米国テクニカルセンターが設置された米国工場



2017年8月に稼働した欧州テクニカルセンター

## ■ グローバルで共通した価値観「住友ゴムWAY」の浸透活動

当社グループでは、海外拠点の増加などにもとない従業員の価値観が多様化するなか、グローバルで共通した価値観の共有が必要不可欠と考え、事業活動における基本的な姿勢や考え方をまとめた「住友ゴムWAY」の浸透活動を行っています。海外では、実効性を高めるため、各拠点の地域性や文化に合わせた表現に変更したり独自の行動原則を追加したりするといった配慮もしています。今後も「住友ゴムWAY」の浸透活動を継続し、重要な価値観である「信用と確実」に基づくモノづくりを進めていきます。



担当役員による「住友ゴムWAY」の講話(タイ工場)

## 海外拠点での 不正行為防止の取り組み

各海外拠点でコンプライアンス委員会を設置・運営するなど自主的にコンプライアンス活動ができるように体制整備を進めています。また、本社では海外製造拠点・販売会社に対して毎月コンプライアンス違反の有無を確認し、意識の向上を推進しています。2017年は、インドネシアやオーストラリアなどで10回以上のコンプライアンス研修を実施しました。



定期的なコンプライアンス研修で、従業員の意識向上を推進







特集 3 ブランド力の向上

# 「ダンロップ」ブランドの 価値向上とグループ全体の 収益力向上を目指す



1888年にJ.B.DUNLOP(ジョン・ボイド・ダンロップ)が  
世界で初めて空気入りタイヤを実用化してから130年目を迎えました。  
住友ゴムグループの主力ブランドで、モータースポーツにとどまらずゴルフ、テニスなど  
スポーツの世界でも高く認知されているダンロップブランド。  
タイヤ事業と国内外のスポーツ事業の経営統合により、ブランド価値最大化を目指す新たな挑戦が始まります。

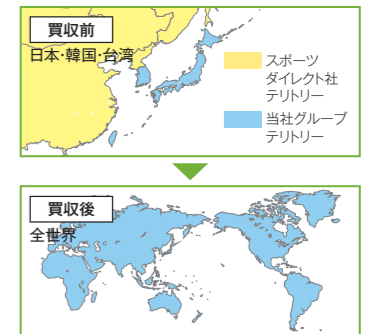
## ■事業展開範囲が拡大したダンロップブランドを活用し、事業成長を目指す

ダンロップブランドの使用権は、2015年に米グッドイヤー社とアライアンスを解消したことや、2017年に英スポーツダイレクト・インターナショナル社から海外ダンロップ事業を買収したことにより、当社グループがイニシアチブを持って事業展開できる範囲を拡大することができました。

タイヤ事業では、欧米、インド、豪州等を除く幅広いエリアで、スポーツ事業と産業品他事業では、全世界でダンロップブランドの商品を展開することが可能となり、新たなビジネス機会が生まれています。

今後、スポーツ事業におけるダンロップのブランド力強化の取り組みが、タイヤ事業の同ブランド力向上にもつながることが見込まれ、早期シナジー創出を目指していきます。

スポーツ事業におけるダンロップ商標権  
使用可能地域



タイヤ事業				
スポーツ事業	<p>空気入りタイヤの実用化に成功したJ.B.DUNLOP氏に由来する住友ゴムの原点ブランドです。</p>	<p>2000年に誕生したゴルフ界のトップブランド*。最高の飛びと打ちやすさ、爽快なフィーリングが多くのゴルファーに支持されています。</p>	<p>ゴルフとテニスの分野でさまざまな商品を展開。特にゴルフの分野では、世界の主要なツアーで活躍する多くのトッププレーヤーが愛用しています。</p>	<p>ウェッジを中心に革新的なテクノロジーで、発祥の地である米国をはじめ世界各国のゴルファーから高い評価を得ています。</p>
	<small>※矢野経済研究所調べの全国主要小売店頭販売実績集計(2000年~2017年)において、サブブランド別ウッド、アイアン合計金額において年間売上18年連続No.1。</small>			

産業品他事業	
<p>欧米で高い支持を得るハイパフォーマンスタイヤをラインアップしています。</p>	<p>スポーツ用ロングパイル人工芝で国内実績No.1の施工面積。サッカー・ラグビー・フットボールフィールド、野球場など、幅広い施設で採用されています。</p>
<p>独自のゴムが振動エネルギーを熱エネルギーに変換し、地震の揺れを吸収する制震ダンパー。MIRAIEを含めた木造住宅用制震ダンパーの供給でトップクラスの実績があります。</p>	



## 事業概要

## Tire Business

## タイヤ事業

「DUNLOP (ダンロップ)」「FALKEN (ファルケン)」をメインブランドとし、乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など先進の技術を駆使して開発したタイヤを国内外に提供しています。



DUNLOPは「低燃費+長持ち」にプラスαの付加価値を加えた商品ラインアップで、日本やアジア市場を中心に販売しています。

## 主力製品、新製品の紹介

## LE MANS V ル・マン ファイブ

乗り心地性能と静粛性能の向上により、実感できる快適性能の実現と、低燃費性能、耐摩耗性能を高次元にバランスしたコンフォートタイヤ。

2017年2月の発売以来、幅広いユーザーに支持されています。



## エナセーブ EC204 イーシーニーマルヨン

耐偏摩耗性能と耐摩耗性能を向上させ、「より最後まで使える長持ち」を実現した、スタンダードタイヤ。低燃費+ロングライフで経済性に優れます。



FALKENは高い機能と品質の商品ラインアップで、欧米、日本市場を中心に販売を強化しています。

## 主力製品、新製品の紹介

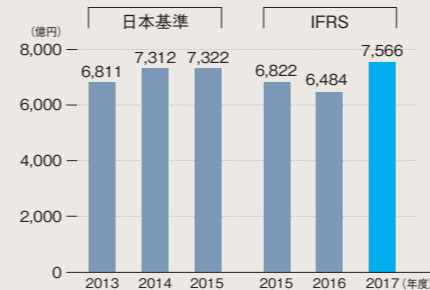
## AZENIS FK510 アゼニス・エフケーゴーチゼロ

2016年に欧州で先行発売したFALKENの「AZENIS FK510」が、ドイツの自動車専門誌のタイヤ比較テストで総合2位を獲得。ハンドリング性能、ブレーキ性能、高速操縦安定性能の高い総合性能が評価されました。

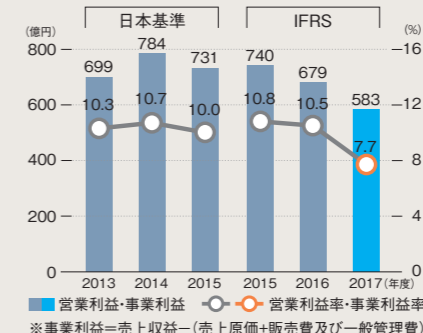


## 業績/主な指標

## 売上高・売上収益



## 営業利益(率)・事業利益(率)



## タイヤ販売本数および対前年伸び率

	2016年	2017年
国内新車	-4%	10%
海外新車	5%	9%
国内市販	1%	5%
海外市販	4%	11%
合計	3%	10%
合計本数(万本)	11,264	12,347

## 現状分析

## 強み

- 世界初の空気入りタイヤ実用化から130周年の歴史と世界的な知名度を誇るDUNLOPブランド
- 低燃費タイヤのラベリング制度に対応した「エナセーブ」シリーズを中心とした豊富なラインアップ
- グローバル最適生産体制
- スーパーコンピュータ「京」などを活用した世界最高レベルのシミュレーション連携解析

## 経営課題

- 真のグローバルプレイヤーとなるために海外市場の開拓を強化
- 技術革新を進め、持続可能な社会の実現に貢献する天然資源タイヤや、自動車の環境規制強化を背景に世界的な需要拡大が見込まれる低燃費タイヤなどの環境対応商品の性能を強化

## 収益機会

- インド/アフリカ/アセアン等での人口急増や経済成長によるモータリゼーションの加速
- 自動車の環境規制強化や地球環境保全意識の高まりによる天然資源タイヤや低燃費タイヤへの需要拡大
- 電気自動車や自動運転車向け次世代タイヤの需要増加
- AI、IoTを取り入れた新たなビジネスモデルの構築

## 成長戦略

- 需要拡大が期待できる新興市場での工場建設や拡張、販売会社の設立による販売拡大
- 最新鋭のトルコ工場や米国工場を活用し、欧州・北米市場での高性能タイヤ供給力強化や海外大手自動車メーカーへの納入拡大等、積極的な事業展開を推進
- よりクリーンで便利な自動車が増加する新しいモビリティ社会の到来に備え、安全・環境をさらに高いレベルで実現する、これまでとは一線を画した新しい技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」の追求

## 2017年度の主なトピックス

センシングコア  
次世代安全技術「SENSING CORE」を発表

2017年5月に路面の滑りやすさや四輪それぞれのタイヤにかかる荷重などをリアルタイムに検知するタイヤセンシング技術「SENSING CORE (センシングコア)」を発表しました。これはタイヤの回転により発生する車輪速信号を解析することで空気圧低下を検知する技術を応用したもので、追加のセンサーを必要とせずソフトウェアによって推定することが可能となります。この技術は、今後急速に進展すると見られている自動運転車の高度化にも寄与します。

回転速度の細かい変化を解析し、路面・タイヤをモニタリング





## 事業概要

## Sports Business

## スポーツ事業

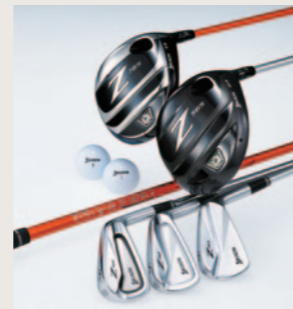
住友ゴムのスポーツ事業本部が中心となり、ゴルフクラブやボール、テニスラケットやボールなどの製造・販売、ゴルフトーナメント、フィットネスジムの運営などを行っています。

## ゴルフ用品

「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。

主力製品である「XXIO」ゴルフクラブは2000年の発売以来、18年連続国内No.1シェア\*を記録しており、2017年12月には10代目となる「XXIO X(テン)」を発売しました。

\*矢野経済研究所調べの全国主要小売店頭販売実績集計(2000年~2017年)におけるサブブランド別ウッド、アイアン合計金額の年間売上。



## テニス用品

「SRIXON」「DUNLOP」ブランドで製造・販売しているほか、フランスのパボラVS社と国内販売の総代理店契約(ウェアを除く)を結んでいます。

数多くの国内主要大会で使用されているロングセラーボール「DUNLOP FORT」や、柔らかな打球感を継承している「SRIXON」のラケットなどを展開しています。



## ウェルネス事業

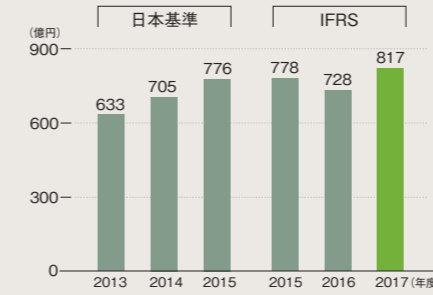
フィットネス事業、ゴルフ・テニススクール事業を合わせて、第3の柱の事業とすべく拡大を進めています。

従来のスクール事業、総合フィットネスクラブをはじめ、24時間営業のコンパクトジムの展開や地方自治体施設の運営受託など、幅広い分野で健康づくりのサポートをしていきます。

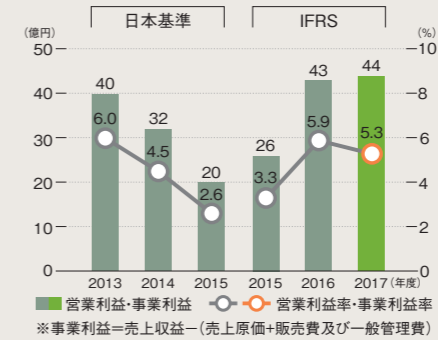


## 業績/主な指標

## 売上高・売上収益



## 営業利益(率)・事業利益(率)



## 売上収益内訳 (億円)

	前期比		
	2017年	金額	率
ゴルフ用品	569	32	6%
クラブ	356	29	9%
ボール	146	6	4%
シューズ・アクセサリ他	67	-2	-3%
テニス用品	104	41	67%
ライセンス収入その他	145	16	12%
合計	817	89	12%

(注) 億円未満四捨五入、±0.5億円未満はゼロ表示

## 現状分析

## 強み

- 卓越した技術力に裏打ち・差別化された商品やサービスを提供
- 最新鋭のスーパーコンピュータを駆使した独自の開発力
- さらに人間の感性、フィーリングの領域にまで踏み込んだ商品開発力

## 経営課題

- ブランド価値向上の取り組み強化とタイヤ事業とのシナジー創出
- トップ選手との用品使用契約獲得競争の激化
- 世界的な若年層のゴルフ離れ

## 収益機会

- タイヤ事業との統合による同業他社と差別化された成長戦略の模索
- 「ダンロップ」ブランドの世界での商標権取得にともなう新マーケティング戦略

## 成長戦略

- グローバル、新規分野での成長戦略実行
- グループの技術力を駆使したヒット商品の創出
- 技術力、企画力を駆使したブランド価値の向上

## 2017年度の主なトピックス

## 国内出荷額ランキングNo.1

2017年に、以下のカテゴリでメーカー別国内出荷額ランキングNo.1\*を継続しました。

- ゴルフクラブ ■ 硬式テニスラケット
- ゴルフボール ■ 硬式テニスボール

\* (株) 矢野経済研究所調べ

## SRIXON Z-STARシリーズ ゴルフボール 世界で通算500勝

2008年から世界各国のゴルフツアーに参戦しました。世界47カ国・地域のトーナメントで勝利を積み重ね2017年に500勝を達成。

## 契約プレーヤーが世界各地で活躍

国内外の有カプロ選手と用品使用契約を結んでいます。ゴルフの松山英樹選手、アーニー・エルス選手、テニスのケビン・アンダーソン選手、車いすテニスの上地結衣選手など、多くのプレーヤーがめざましい躍進をみせています。







事業概要  
**Industrial and Other Products Business**

**産業品他事業**

ハイブリッド事業本部が中心となり、  
医療用精密ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品、  
制振ダンパー、塗り床、防舷材、止水ゴム、  
スポーツ用人工芝、ゴム手袋、ガス管、  
車いす用可搬形スロープなど、  
多種多様な商品を製造・販売しています。



**医療用精密ゴム部品**

徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用精密ゴム部品を提供しています。



**OA機器用精密ゴム部品**

ミクロン単位の精度が要求されるOA機器用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



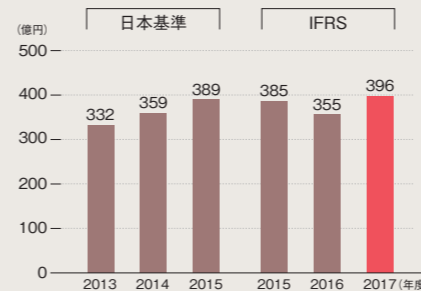
**ビル用制振ダンパー**

特殊な高減衰ゴムの採用により、ビルやマンションを風揺れや地震から守ります。地震多発国である台湾や韓国での事業展開を加速しています。

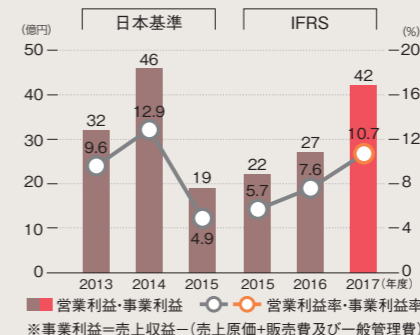


**業績**

売上高・売上収益



営業利益(率)・事業利益\*(率)



**現状分析**

**強み**

- タイヤ事業で培った独自のゴム技術をベースに、身近な生活・ヘルスケア用品から医療用精密ゴム部品、制振ダンパー、産業インフラなど、さまざまな分野で多角的な製品開発・販売体制を保有
- 近年では、スイスの医療用精密ゴム部品会社を傘下に加え、成長市場でのグローバルな事業展開体制を構築

**経営課題**

- ゴム技術をベースとした品質や機能面での高付加価値製品研究開発体制の強化
- 従来の国内・アジア中心のビジネスから欧米へのビジネス展開の加速

**収益機会**

- 医薬品の世界的な市場拡大による医療用精密ゴム部品の持続的な需要増加
- 制振事業での地震対策ニーズの高まりにともなう住宅用、ビル用ダンパーの需要増加

**成長戦略**

- 医療用精密ゴム部品では、スイスの医療用精密ゴム部品会社Lonstroff AGを傘下に加え、2019年にもスロベニアで医療用精密ゴム部品の新工場稼働を計画するなど、成長市場でのさらなる事業拡大
- 制振事業では、橋梁・ビルで採用されている制振技術を活用した戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE (ミライエ)」のラインアップの拡充・拡販

**2017年度の主なトピックス**

**日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2017」戸建て住宅用制振部材部門で第1位を獲得**

当社は日経BP社が発行する「日経ホームビルダー2017年12月号」において、「採用したい建材・設備メーカーランキング2017」の戸建て住宅用制振部材部門第1位\*を獲得しました。戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE (ミライエ)」は、独自の高減衰ゴムが地震の揺れを吸収し、繰り返しの揺れにも効果を発揮することから、余震にも有効です。2016年4月に発生した熊本地震では、その特性を発揮し、MIRAIEを設置した家は全壊、半壊の報告はゼロで、その効果が確認されました。

\*【調査概要】 調査方法：インターネット調査、調査期間：2017年8月29日～9月21日、調査対象分野・企業数：49製品分野、延べ783社(戸建て住宅用制振部材部門は21社)



戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE」

**医療用精密ゴム部品の拡大**

2015年に買収したスイスの医療用精密ゴム部品会社Lonstroff AGを核として、欧州市場でのさらなる事業拡大に注力しています。

グローバル展開を加速するため、スロベニアに工場を新設することとし、現地にLonstroff AGの子会社として、設立しました。新工場は2019年4月に稼働予定です。



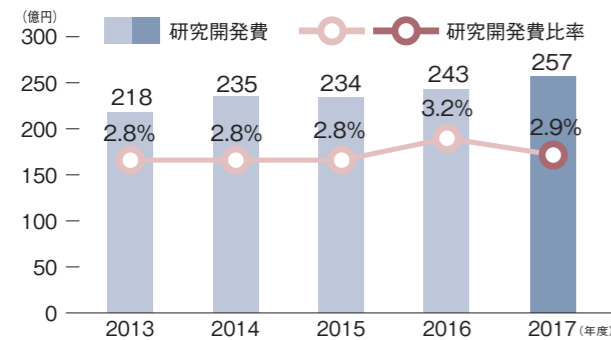
## 研究開発活動 および 知的財産戦略

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。

また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

## 研究開発活動

研究開発費 **257** 億円 前期比 **+6.0%**



※研究開発費比率は2015年までは日本基準、2016年以降は国際会計基準での数値です。

当社グループにおいては、住友ゴムの研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。

2017年の研究開発費の総額は257億円であり、連結売上収益に占める比率は2.9%でした。

### タイヤ事業

当社グループのタイヤ技術研究開発は、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、2017年に本格稼働した欧州・米国のテクニカルセンターと連携して、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

材料開発では、2015年に完成させた新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を初めて採用した長持ちする低燃費タイヤ、DUNLOP「エナセーブ NEXT II」を2016年11月に発売しました。この商品は、地球環境の持続可能性を確立するための技術

開発などについて独自性、将来性や実現性を総合判断し表彰される「日経地球環境技術賞」を2017年10月に受賞しました。また「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、2017年2月に「Tire Technology of the Year」※を、同年4月には「平成29年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で科学技術賞を受賞するなど、国内外で高く評価されました。



「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、大型放射光施設「SPring-8」、大強度陽子加速器施設「J-PARC」、スーパーコンピュータ「京」という、世界最高レベルの最先端大型研究施設を連携活用した当社独自の新材料開発技術です。

一方、2017年5月には路面の滑りやすさや4輪それぞれのタイヤにかかる荷重などをリアルタイムに検知するタイヤセンシング技術「SENSING CORE」を発表しました。これはタイヤの回転により発生する車輪速信号を解析することで空気圧低下を検知する「タイヤ空気圧低下警報装置(DWS)」の技術を応用したものであり、追加のセンサーを必要とせずにソフトウェアによって推定することが可能です。この技術は車両のより安全な走行に寄与するものであり、今後、急速に進む自動運転車の高度化にもつながる技術であると考えています。また2017年10月には、未来のモビリティ社会で求められる性能を持ったタイヤを開発するための技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を発表しました。この技術は、「SENSING CORE」などの安全を支える技術と、環境に寄与する技術、それらを支えるシミュレーションおよび解析という3つの技術で構成されており、これらの技術を織り込んだ商品開発を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は224億円です。

※毎年欧州で開催されている「Tire Technology Expo」にて優秀な技術に贈られる賞

### スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)(2018年1月1日に当社が吸収合併)並びに米国のRoger Cleveland Golf Company, Inc.に研究開発部門を設置しており、コンピュータシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでいます。

兵庫県丹波市の「ゴルフ科学センター」では、スイングマシーンによるテストに加え、トッププロからアベレージゴルファーまでのさまざまな方のヒューマンテストを行い、クラブやボールの特性に加え、スイングとクラブの関係など、膨大なデータを集積、総合的に測定・解析・評価を行っています。

これらの技術によりゴルフクラブでは、10代目となる「ゼクシオ テン」を開発し2017年12月に発売。

ゴルフボールでは、NEW「スリクソン Z-STARシリーズ」を2017年2月に発売しました。

当事業に係る研究開発費は15億円です。

### 産業品他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用精密ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。

制振事業では、戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE(ミライエ)」の制振性能を検証するため、2017年1月と2018年1月に実大振動台実験を行った結果、揺れ幅を最大95%※低減することが確認できました。

当事業に係る研究開発費は18億円です。

※振動台実験の結果によるものであり、建物形状、配置プラン、地震波によって異なります。

## 知的財産戦略

### 基本方針

当社グループではグループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。知的財産活動の基本方針は2012年に策定された長期ビジョン「VISION 2020」に基づいて定めています。

具体的には次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。まず一つ目は、特許、実用新案、意匠、商標を中心とした産業財産についての「権利を取得」することです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」することです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」することです。

### 現在の状況

知的財産教育訓練の効果や開発技術を出願に結び付ける仕組みの効果により、質の高い特許保有件数が増加しました。

また、こうして取得した権利を有効に活用し、各国で侵害行為に対する権利行使を行っています。たとえば欧州では侵害訴訟を提起したり、アジア諸国では各国の行政機関と連携を深め、税関での差し止め・差し押さえや模倣品・コピー品の製造現場での行政摘発を実施しています。当社製品の競争優位を確保し信用をさらに高いものにするため、今後もこうした侵害行為防止のための仕組みづくりとその実施を強化していきます。

### グローバル化対応

当社グループは急速に海外事業拡大を進めていますので知的財産活動業務に関しても日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

グローバル化に対応した知的財産活動を行うために人材育成と仕組みづくりを強化しています。たとえば知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより、各拠点のスタッフの知財マインドとレベルアップを行うことでグループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

一方、このような体制を強化していくためには国内外の法律事務所・特許事務所(代理人)、調査機関、行政機関、司法機関などの協力が不可欠です。こうした社内外の連携、縦と横のつながりを深めるために協働する企画を立案・実行しています。

また、業務効率化と情報のグローバルな共有化のために知財管理システムの再構築と組織の再編成を行いました。これにより各国拠点および代理人とのグローバルネットワークが完成し、従来の書類でのやり取りからワークフローシステムへの移行を行い、情報のデータベース化とペーパーレス化、スピードアップ、セキュリティの強化を一気に進めることができました。

今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進してまいります。



## コーポレート・ガバナンス

住友ゴムグループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。

この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化および社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

## 企業統治の体制

### 企業統治の体制の概要

住友ゴムは監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2018年3月30日現在で取締役は11名、うち社外取締役は3名の体制です。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っています。2018年3月30日現在で監査役は5名の体制です。監査役5名のなかから2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として2003年3月より執行役員制を導入しています。2018年3月30日現在で執行役員は31名、うち取締役を兼務しない執行役員は23名です。

さらに、役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保すべく、取締役会の諮問機関として、独立社外役員を過半数とし、委員長を独立社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を2016年から設置し、さらなる企業価値の向上を図っています。

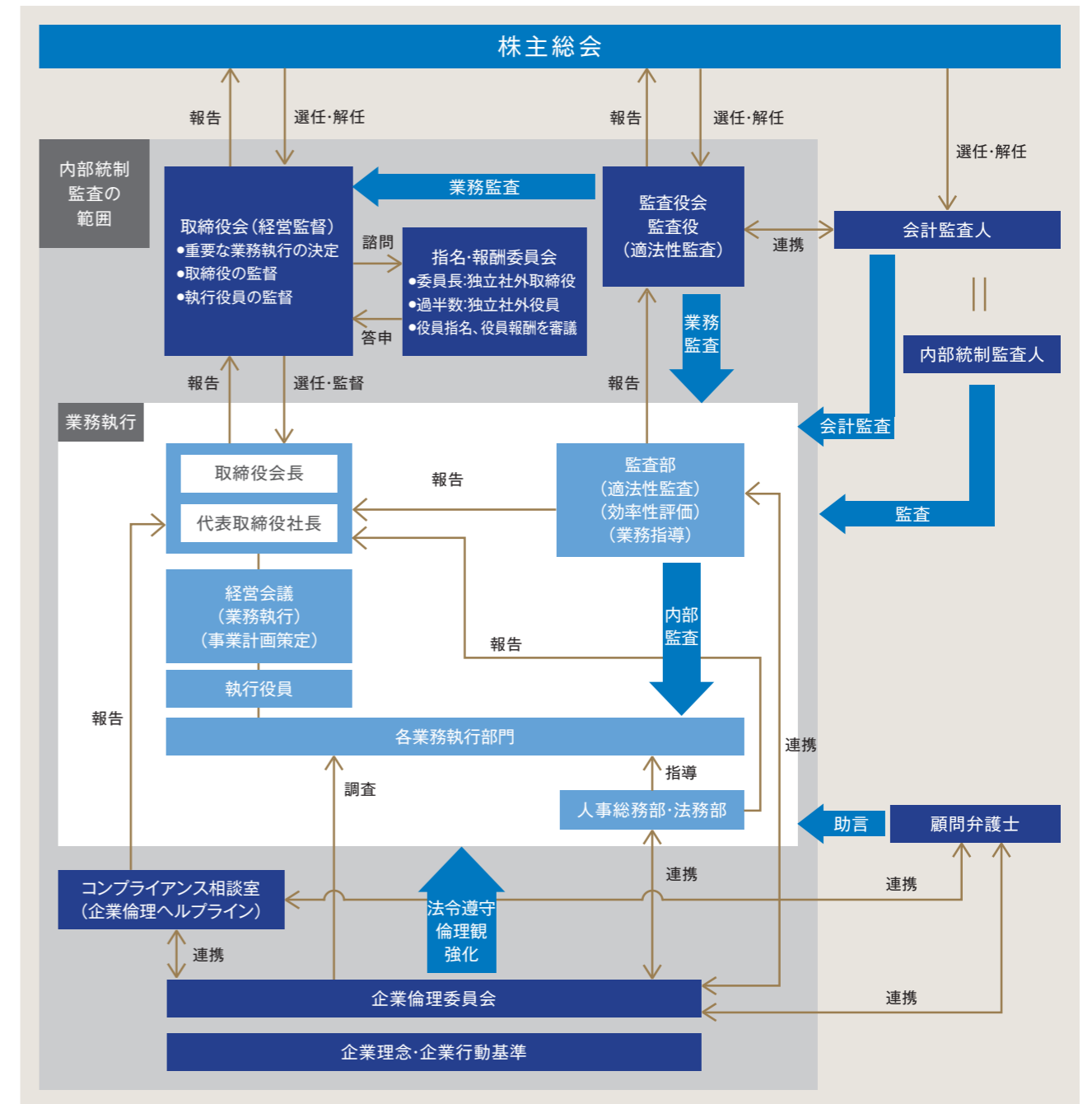
### 当該体制を採用する理由

当社は「住友事業精神」と「企業理念」を基礎に、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付けています。この経営課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性を確保するとともに、社会と当社との信頼関係の強化、経営の公平性・透明性の向上を図る上で、この体制が現状では最適であると考え、上記体制を採用しています。

### 内部統制システムの整備の状況

当社は「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するため必要な体制」を整備し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社グループのコンプライアンス体制の強化を図っています。併せて、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、当社グループ内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中

## コーポレート・ガバナンス体制 (2018年3月30日現在)



心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しています。

### リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、「リスク管理規定」に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しています。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等

の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各々が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っています。

また「リスク管理規定」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、年2回開催する同委員会にて当社グループのリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。

重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、「危機管理規定」に基づき、社長が危機管理本部を設置いたします。



## コーポレート・ガバナンス

### 内部監査および監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として社長直轄の監査部（12名体制）を設置しています。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性、効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、関係会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されるとともに、監査役会にも報告され、相互連携を図っています。また会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。2017年度において業務を執行した公認会計士は、黒木賢一郎、谷尋史、山田岳の3名です。また2017年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士27名、その他23名です。

なお監査役 佐々木保行は、住友ゴムおよび住友電気工業(株)において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役 赤松哲治は、大阪瓦斯(株)において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

### 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

取締役 内桶文清は、住友電気工業(株)における取締役としての経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

取締役 村上健治は、大和ハウス工業(株)において代表取締役社長として企業経営に関与した経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

監査役 村田守弘は、公認会計士および税理士としての財務および会計に関する相当程度の知見と、カゴメ(株)における社外取締役(監査等委員)およびココヨ(株)における社外監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

監査役 赤松哲治は、(株)キンレイにおいて取締役社長として、また(株)コージェネテクノサービス(現(株)OGCTS)において監査役として企業経営に関与した経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

監査役 アスリ・チョルバンは、経営戦略や企業統治を専門とする大学教授としての高度な学術知識と、(株)グルメ杵屋において社外取締役として企業経営に関与している経験から、企業経営に関する豊富な見識を有しており、当該知見をもとにした社外監査役としての提言や意見表明が当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては当社独自の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じる恐れはないと認められる者を選任しています。

### 社外取締役メッセージ



社外取締役  
村上 健治

私は2016年に社外取締役として選任され、今年で3年目を迎えます。住友ゴムの印象は、オープンな社風のなかで前向きに努力する社員が非常に多い、やりがいのある会社だと感じています。また、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、真摯なもののづくりを起点とし、さまざまな挑戦を可能とする社風は大きな強みであるとも感じています。

真のグローバルプレイヤーを目指す当社にとって、タイヤ、スポーツなどの事業においてダンロップブランドのさらなる価値向上と事業の拡大に迅速に取り組めるかが当面の課題ではないでしょうか。

その状況下、かつて経営者として「ダイワハウス」ブランドの浸透に真剣に取り組んだ私の経験は何処かで参考にさせていただけると考えています。

取締役会では、持続的な成長に向けた取り組みが順調なときこそ「攻めと守りのバランス経営」と「会社全体の一体感」を大切にすることが重要と考え、大局的な立場から意見を述べることを心掛けています。

我々社外取締役に対しては、事前の社内情報提供や、各事業責任者と直接話す機会など、取締役会の活性化を支える体制も含め、当社のガバナンス体制は非常に優れたものであると感じています。

今後も当社の発展に貢献できるよう、私の長年にわたる経営者としての経験を活かし、アドバイスを行ってまいります。

## 役員報酬等

### 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および執行役員の報酬の構成は基本報酬および賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しています。賞与は会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で監査役の協議により決定し、支給しています。株式報酬でのインセンティブ付けは行っており

ませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っています。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めていきます。取締役および執行役員の報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しています。

### 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	438	339	—	99	—	8名
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	—	—	—	2名
社外役員	53	53	—	—	—	6名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しています。  
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名です。  
3. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)、監査役については年額100百万円以内と決議いただいています。なお、取締役11名に対して466百万円、監査役5名に対して74百万円を支給しています。

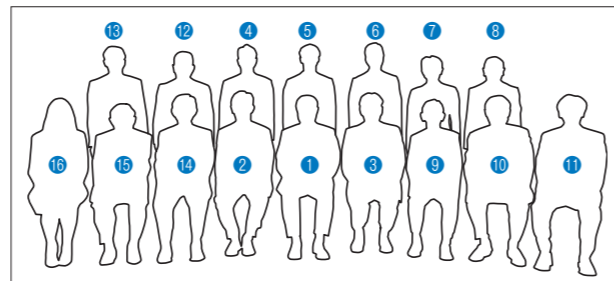


取締役、監査役および執行役員 (2018年3月29日現在)



取締役および監査役

① 代表取締役社長	池田 育嗣 (社長)
② 代表取締役	西 実 (副社長)
③ 代表取締役	木滑 和生 (副社長)
④ 取締役	伊井 康高 (専務執行役員)
⑤ 取締役	石田 宏樹 (常務執行役員)
⑥ 取締役	黒田 豊 (常務執行役員)
⑦ 取締役	山本 悟 (常務執行役員)
⑧ 取締役	原田 直典 (常務執行役員)
⑨ 取締役(社外)*	高坂 敬三
⑩ 取締役(社外)*	内桶 文清
⑪ 取締役(社外)*	村上 健治
⑫ 常勤監査役	佐々木 保行
⑬ 常勤監査役	田中 宏明
⑭ 監査役(社外)*	村田 守弘
⑮ 監査役(社外)*	赤松 哲治
⑯ 監査役(社外)*	アスリ・チョルパン



執行役員

常務執行役員	山田 直樹	青井 孝典	西口 豪一	谷川 光照
--------	-------	-------	-------	-------

執行役員

藤本 紀文	小野 正晴	吉岡 哲彦	河野 隆志	小松 俊彦	増田 智彦	村岡 清繁	西野 正真	増田 栄一	齋藤 健司	村上 博俊	リチャード・スモールウッド	川松 英明	大西 章夫	家根谷 尚文	田中 敦彦	山下 文一	渡辺 泰生	リアズ・ハフェジー
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-----------

注:取締役の( )内の役職は、執行役員としての役職を表しています。  
 ※(株)東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出しています。



## 住友ゴムグループのCSR活動

住友ゴムグループは、  
 長期ビジョンで掲げる持続的な成長と  
 価値創造を実現していくためには、  
 経済的価値のみならず  
 社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、  
 CSR活動を積極的に推進しています。

### CSRガイドライン

- Green initiative 緑化
- Ecological process 事業活動の環境負荷低減
- Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発
- Kindness to employees 人にやさしい諸施策
- Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ

当社グループでは、1988年から従業員が中心となってボランティアや環境保全など社会貢献に関する取り組みに参加する「GENKI活動」(みんなが元気になる活動)プロジェクトが始動しました。  
 このCSRとも言える活動が全社・グループにまで広がり、定着していったことを活用し、2008年にCSRガイドラインのキーワードとして設定。活動の主体となる従業員に身近なキーワードとすることで、CSR意識と活動を向上させることが狙いです。



# 住友ゴムグループCSRの取り組み

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考え、CSR活動を積極的に推進しています。



2015年9月25日～27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げています。この目標が、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。当社グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。



GENKIの活動内容	貢献するSDGsの目標	ハイライト	2017年度の活動(掲載ページ)
<p><b>Green</b> Green initiative 緑化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献</li> <li>2 森づくりを通じた地域との交流</li> <li>3 生物多様性の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13 気候変動に具体的な対策を</li> <li>14 海の豊かさを守ろう</li> <li>15 陸の豊かさを守ろう</li> </ul>	<p>2009年度から9年間の累計植樹本数 <b>171.7万本</b></p>	<p><b>地域住民などと協働</b> 地域ごとの森づくりを実現するために、従業員のほか地域住民、団体などの参加者で活動を進めています。 ▶ P.41</p>  <p>国内での緑化活動「住友ゴム GENKIの森」で地域住民などと協働</p> <p><b>文化や自然を保全</b> 日本全国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」に取り組んでいます。 ▶ P.42</p>  <p>福岡県の和白干潟にうちあげられたアオサを回収</p>
<p><b>Ecology</b> Ecological process 事業活動の環境負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4 低炭素社会の構築</li> <li>5 循環型社会の形成</li> <li>6 環境負荷物質管理の推進</li> <li>7 グローバル環境経営の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 安全な水とトイレを世界中に</li> <li>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</li> <li>13 気候変動に具体的な対策を</li> </ul>	<p>国内工場の廃棄物排出量(有価物を除く)原単位前年度比改善率 <b>4.0%</b></p>	<p><b>水資源の保護を推進</b> 2050年までに全世界の工場排水100%リサイクルを目指し、取り組みを推進。 ▶ P.46</p>  <p>雨水利用の拡大(インドネシア工場の雨水利用設備)</p> <p><b>国内外で環境意識を向上</b> 国内外で環境意識を向上するための教育・啓発活動を推進しています。 ▶ P.46</p>  <p>トルコ工場 省エネルギー機器展示会</p>
<p><b>Next</b> Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8 環境配慮商品の開発</li> <li>9 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</li> <li>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</li> <li>12 つくる責任 つかう責任</li> </ul>	<p>環境配慮商品の開発</p>	<p><b>未来のモビリティ社会を見据えた技術開発コンセプト</b> 「SMART TYRE CONCEPT」を発表 2020年代の後半には全く新しいタイヤを完成させることを目標に技術開発を進めていきます。 ▶ P.47</p> 
<p><b>Kindness</b> Kindness to employees 人にやさしい諸施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10 人材育成と働きがいの向上</li> <li>11 安全で働きやすい職場づくり</li> <li>12 ワークライフバランスの推進</li> <li>13 ダイバーシティの推進</li> <li>14 人権の尊重</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3 すべての人に健康と福祉を</li> <li>4 質の高い教育をみんなに</li> <li>5 ジェンダー平等を実現しよう</li> <li>8 働きがいも経済成長も</li> <li>10 人や国の不平等をなくそう</li> </ul>	<p>女性社員の育児休業後の復職率 <b>94.4%</b></p>	<p><b>人材育成</b> 従業員の成長意欲を尊重し、研修を通して個人の成長をサポートしています。 ▶ P.49</p>  <p>自発的な「気付き」を促す「気付き研修会」</p> <p><b>女性の活躍推進</b> 女性の活躍を推進するため、職域の拡大や健康面への配慮などにも取り組んでいます。 ▶ P.50</p>  <p>女性が活き活きと働き続けるための健康支援「女性セルフケアセミナー」</p>
<p><b>Integrity</b> Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>15 コーポレート・ガバナンスの充実</li> <li>16 コンプライアンスの徹底</li> <li>17 ステークホルダーとの対話促進</li> <li>18 社会貢献活動の推進</li> <li>19 サプライチェーンマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11 住み続けられるまちづくりを</li> <li>12 つくる責任 つかう責任</li> <li>16 平和と公正をすべての人に</li> </ul>	<p>アナリストミーティング開催数 <b>130回</b></p>	<p><b>コンプライアンス教育の強化</b> 管理職を対象とした講演会の開催や海外を含むグループ会社にも各種説明会を実施 ▶ P.51</p>  <p>コンプライアンス講演会の実施</p> <p><b>CSR調達の推進</b> 品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。 ▶ P.52</p>  <p>CSR調達説明会</p>



# マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話

国際的ガイドラインやステークホルダーの声に配慮し、CSR取り組みのマテリアリティ(重要課題)を特定。CSRガイドラインの19指標に優先順位を付け、さらにCSR活動を前進させていきます。

## マテリアリティ特定のプロセス

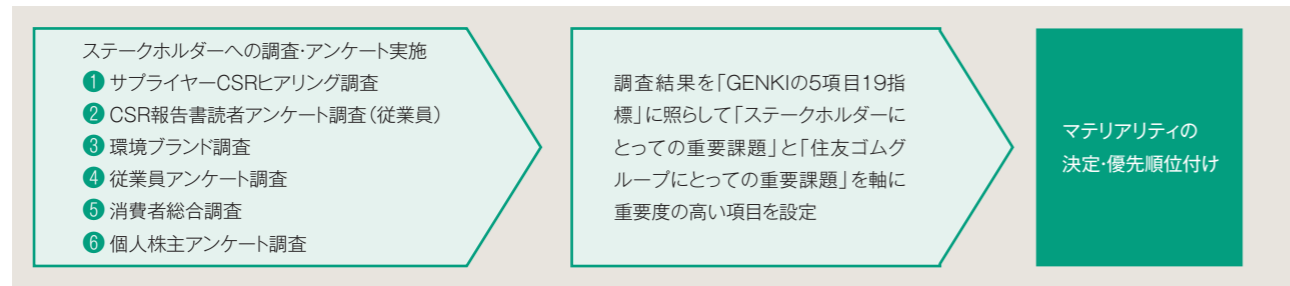
住友ゴムグループは、CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、2008年度にCSR活動基本理念と、「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の五つの枠組みから成るCSRガイドライン(5項目・13指標)を策定しました。

2011年度に、このCSRガイドラインの13指標について、重要性の高い指標(マテリアリティ)を特定しました。

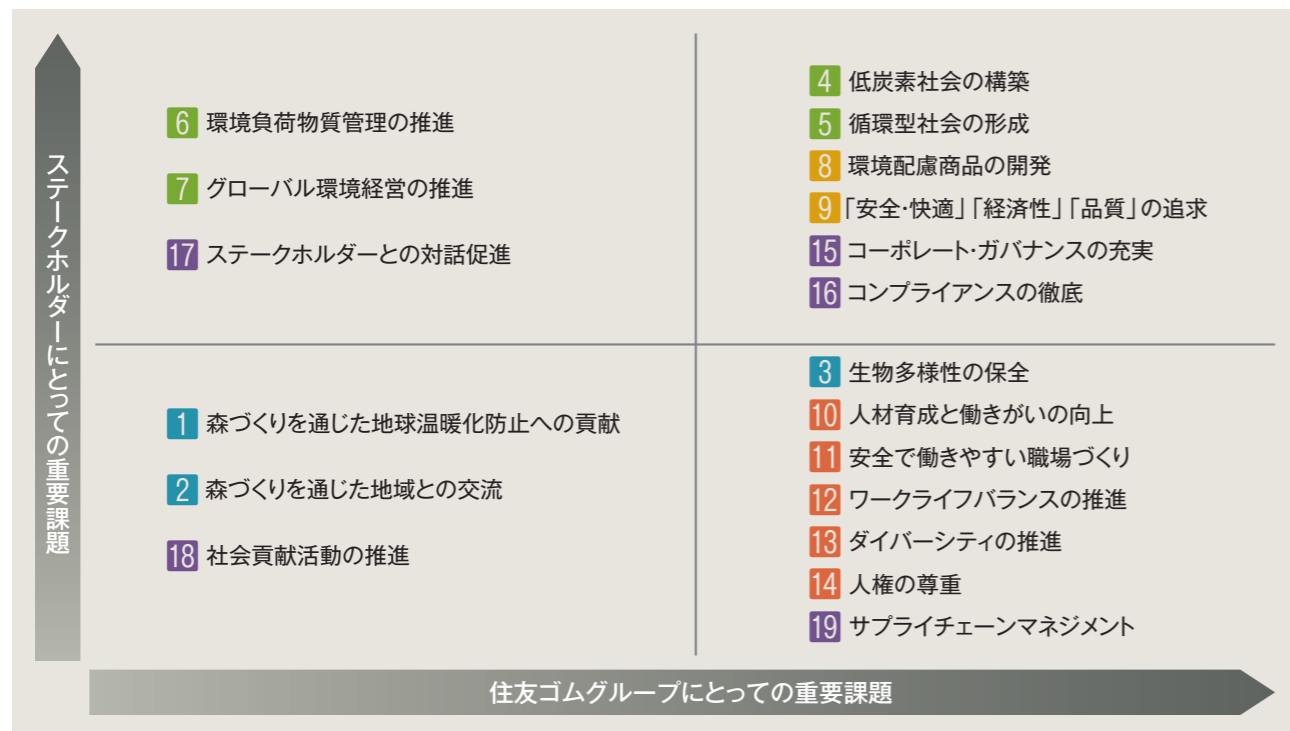
2014年度、事業環境の変化などともなうステークホルダーや社会への影響を考慮し、重要なCSR取り組みを19指標に設定。

そして2015年度には、19指標について、「GRIガイドライン(G4)※」で求められる内容などを踏まえながら、各種ステークホルダーへの調査をもとに、取り組みの優先順位付けを実施。各CSR目標の達成に向けた取り組み結果を本報告書にてお伝えしていきます。

※Global Reporting Initiative:CSR報告書のガイドラインを発行する国際団体。現在GRIスタンダード発行。



## CSRガイドライン「GENKI」に包含される19指標とマテリアリティ(2016年～)



## ステークホルダーとの対話

私たちは、定期的なステークホルダー調査によるさまざまな要望・期待など、ステークホルダーの声に配慮することはもちろん、事業・業務を通じた日常の対話も重視しています。

ステークホルダーに対して、果たすべき責任を意識し、多様な方法で、コミュニケーションの促進に努めています。

## 主なステークホルダーとのコミュニケーション方法

	特徴	主な果たすべき責任	コミュニケーションの方法
お客様	自動車メーカー、各種製造会社、各種販売会社、スポーツ施設 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメント</li> <li>安全性を高める商品開発</li> <li>安全運転の啓発</li> <li>商品情報・サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様相談室やサービス窓口</li> <li>営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応</li> <li>ウェブサイトなどによる情報発信</li> <li>展示会・イベント など</li> </ul>
取引先	ゴム原材料メーカー、各種材料メーカー、商社、各種加工会社 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正で適正な調達</li> <li>CSR調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日々の業務を通じた対話</li> <li>調達パートナー様の訪問確認 / フィードバック</li> <li>調達パートナー様へのアンケート</li> <li>説明会 など</li> </ul>
地域社会	工場・事業所所在地域の住民、自治体、行政、教育機関、各種団体 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動</li> <li>緑化活動</li> <li>生物多様性保全活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域イベントへの参加</li> <li>社会貢献活動などでのNGO・NPOなどとの協働</li> <li>経済団体や業界団体などへの参加</li> <li>自治体との対話 など</li> </ul>
株主・投資家	株主(個人:18,305名、金融機関など:914名)、個人投資家、機関投資家 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主への利益還元</li> <li>株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>ニュースリリース・公告などによる適時の情報開示</li> <li>ファクトブック、アニュアルレポート、株主通信などの各種財務情報の発信</li> <li>ウェブサイトなどによる情報発信</li> <li>決算説明会 など</li> </ul>
従業員	住友ゴムグループ:36,650名、住友ゴム:6,581名(男性5,979名、女性602名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> <li>労働安全衛生</li> <li>健康管理</li> <li>雇用の多様性</li> <li>ワークライフバランスへの配慮</li> <li>人権への配慮</li> <li>従業員との対話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報・イントラネットなどによる情報発信</li> <li>労使協議会、または従業員代表との協議</li> <li>コンプライアンス相談窓口</li> <li>経営層と意見交換する社長懇談会</li> <li>CSR報告書アンケート など</li> </ul>



# 2017年度の目標と実績

住友ゴムグループは、より良い社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じ、社会から信用される企業グループとなることを目指しています。

当社グループ行動指針としてCSRガイドラインを掲げ、行動指針GENKI(元気)活動に沿ったこの活動を「Green」「Ecology」「Next」「Kindness」「Integrity」に分類し、積極的に推進しています。

当社グループのCSRガイドライン「GENKI」に基づき、成果を検証し、2018年度の目標を策定しています。ここでは、主要項目を抜粋し紹介しています。



「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。(原単位は除く)「2017年度の活動と2018年度の目標」詳細は、ウェブサイトに掲載します。(2018年6月末 公開予定)

CSR活動ガイドライン	Plan 2017年度目標	GRIガイドライン	Do 2017年度活動実績	Check 自己評価 <sup>※1</sup>	Action 2018年度目標
Green Green initiative 緑化	1 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献	304-3	●100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 チームエナセーブ・海外工場のマングローブ植樹推進	100%	●100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 ●国内GENKIの森の整備推進
	2 森づくりを通じた地域との交流	413-1	●どんぐりプロジェクトの推進 ●苗提供も含めた地域との交流を広げる	100%	●どんぐりプロジェクトの推進 ●苗提供も含めた地域との交流を広げる
	3 生物多様性の保全	304-3	●ピオトープ環境整備 ●絶滅危惧種の保全・育成の継続	100%	●ピオトープ環境整備 ●絶滅危惧種の保全・育成の継続
Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減	4 低炭素社会の構築	302-3	(国内6工場) ●原油換算エネルギー使用量原単位 <sup>※2</sup> 前年度比2.5%以上削減	97%	●前年度比0.9%以上削減
		305-4	(国内6工場)○ ●CO <sub>2</sub> 排出量原単位 <sup>※2</sup> 前年度比2.3%以上削減	97%	●前年度比1.0%以上削減
	5 循環型社会の形成	306-2	(国内6工場) ●有価物を除く廃棄物排出量原単位 <sup>※2</sup> 前年度比4.2%以上削減	100%	●前年度比1.1%以上削減
		303-1	(国内6工場)○ ●水使用量原単位 <sup>※2</sup> 前年度比1.4%以上削減	100%	●前年度比1.6%以上削減
	6 環境負荷物質管理の推進	305-7	(国内6工場) ●(NOx+SOx+ばいじん)量 2005年度比80%以上削減	100%	●2005年度比80%以上削減
	7 グローバル環境経営の推進	103-2	●ISO 14001グローバル統合認証の維持・継続	100%	●グローバル統合認証の維持・継続
		302-5	●「ADVANCED 4D NANO DESIGN」のシミュレーションにより分子設計した「新フレキシブル結合剤」を採用したDUNLOP「エナセーブ NEXT II」を発売 ●「ADVANCED 4D NANO DESIGN」により開発した「S.A 微粒子カーボンIV」を採用し、ライフ性能を当社従来品より20%以上向上させたトラックバス用タイヤ「SP680」を発売	100%	●環境配慮商品の開発・販売
Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発	8 環境配慮商品の開発	302-5	●「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を採用したタイヤ開発・発売	100%	●環境配慮商品の開発・販売
	9 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	416-1	●新製品の販売、拡販	100%	●新技術の商品化
Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策	10 人材育成と働きがいの向上	404-2	●海外文化やビジネス習慣の内容を拡充し、「英語ができる」だけでなく、「英語で仕事ができる」人材の育成を進める ●各部署の業務そのものを、従来の常識にとらわれずに精査し、会社全体の業務効率化を図る	100%	●社内英会話研修を工場部門にも導入し、グローバルで活躍できる人材育成を促進 ●引き続き、総労働時間削減活動を推進。業務品質としては、リスクの低減活動に取り組む
	11 安全で働きやすい職場づくり	403-2	●各事業所の安全衛生意識を高める活動の活性化、住友ゴム安全活動ノウハウの全社展開と浸透 ●健康経営の推進	80%	●職場の安全を向上させるため、各拠点の特徴に合った安全活動を推進 ●健康経営の推進(健康意識の向上による健康維持増進、メンタルヘルス対策の徹底)
	12 ワークライフバランスの推進	401-3	●男性社員の育児休業利用促進 ●託児サポート制度の利用促進 ●育児短時間勤務利用促進	100%	●男性社員の育児休業利用促進 ●託児サポート制度の利用促進 ●育児短時間勤務利用促進
	13 ダイバーシティの推進	405-1	●女性社員・障がい者の継続的な採用 ●性別等を問わず、有能な人材の継続的活用	80%	●女性社員・障がい者の継続的な採用 ●性別等を問わず、有能な人材の継続的活用
Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ	14 人権の尊重	412-2	●人権に関する研修の実施	80%	●人権に関する研修の実施
	15 コーポレートガバナンスの充実	102-18	●取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を開催 ●BCP訓練の継続的な実施 ●グループ全体のリスク再分析の実施	100%	●コーポレートガバナンス・コードの実効性向上 ●取締役会の実効性アンケートの実施 ●海外事業所のBCP策定と経営統合したスポーツ事業も含めた重要リスクへのグループ横断的な取り組み
	16 コンプライアンスの徹底	102-16	●企業理念および企業行動基準の徹底	100%	●グループのコンプライアンス、リスクマネジメントの推進
	17 ステークホルダーとの対話促進	102-44	●さまざまなステークホルダーとの対話促進	100%	●さまざまなステークホルダーとの対話促進
	18 社会貢献活動の推進	102-44	●CSR基金加入促進 ●NPOとの協業推進(活動継続と拡大)	100%	●NPOとの協業推進(活動継続と拡大)
	19 サプライチェーンマネジメント	102-43	●CSR調達に関し、取引先へのアンケートおよびCSR調達説明会実施	100%	●CSR調達に関し、取引先へのフォローアップアンケート実施

※1 自己評価の計算方法: 基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。 ※2 原単位の分母は、新ゴム消費量(天然ゴム+合成ゴムの消費量)です。

$$\left(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}}\right) \times 100\%$$

※3 サイレントコアはタイヤ内部の空気振動に起因するノイズを吸収することで高い静粛性能を実現する独自技術



# Green 緑化

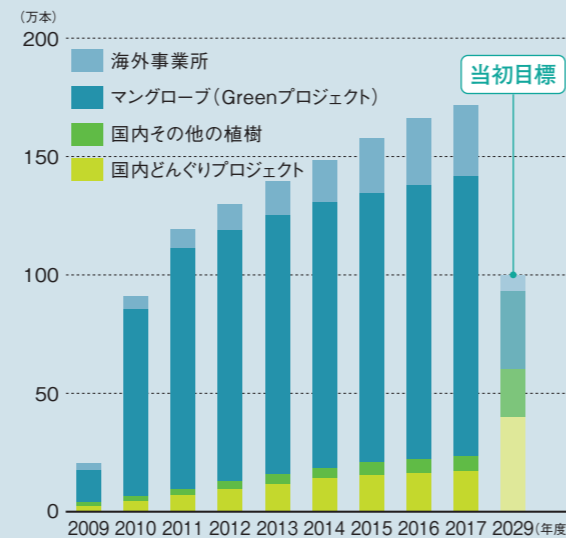
Green initiative

## マネジメント・アプローチ

森林は、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>を吸収するほか、生物多様性を保全するなど重要な社会的基盤です。この重要な社会的基盤を守ることは企業の社会的責任であると考え、住友ゴムグループは、CSR活動ガイドラインの一つに「Green」（緑化）を掲げて、国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。

2009年度に、世界各地の事業所やその周辺地域において、20年間で100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」を開始しました。20年間という当初の目標をはるかに上回るペースで植樹が進み、2017年度に累計171.7万本の植樹を達成しました。今後も植樹活動を継続するとともに、森林整備にも注力していきます。

「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」の進捗 (累計植樹本数)



## 森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流

### 国内での緑化活動「住友ゴムGENKIの森」

国内では、事業所内に加えて周辺地域および「住友ゴムGENKIの森」と名付けた11カ所(23ha)の緑化活動地にて森づくり活動を実施しています。

同じ植樹でも外来樹は生態系に悪影響を及ぼすおそれがあるため、対象とする苗木をその地域で集めたどんぐりから育てたものに限定。生物多様性の保全を図りながら緑を増やす努力を続けています。

植樹できる区画が少なくなってきたため、植樹本数は減ってきていますが、2017年度は「住友ゴムGENKIの森」で1,511本のどんぐりの苗を植樹しました。

森づくり活動は、植樹後の手入れが重要です。下草刈りのほか、ツル類の除去、不要樹木の除去、枝打ち、間引き作業を行っています。

また、どんぐり苗の入手を希望される緑化活動の団体、近隣の方々に8,472本を提供しました。



兵庫県篠山市「住友ゴムGENKIの森」での枝打ち作業



宮崎県都城市「住友ゴムGENKIの森」で地域の方々とのボランティア活動

### 「住友ゴムGENKIの森」で地域住民などと協働

森づくり活動の目的はCO<sub>2</sub>吸収による地球温暖化防止、土砂災害防止、生物多様性保全などですが、里山保全活動を通じた地域社会とのコミュニケーションも目的の一つです。

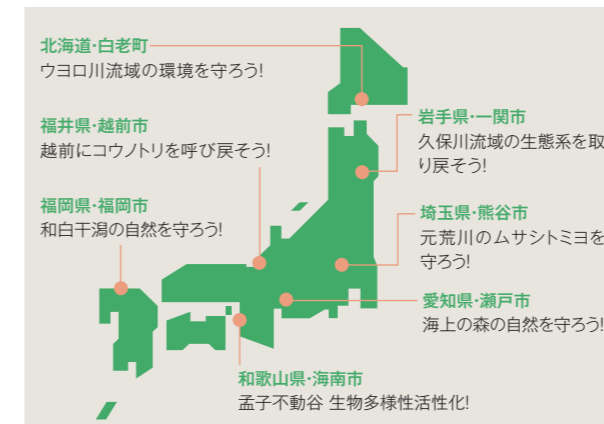
地域ごとの森づくりを実現するために、従業員・元従業員・家族や友人・地域住民・地域団体などの参加者で活動を進めています。

## 文化や自然を保全する「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」

当社グループは日本全国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、2013年度から、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働で「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」に取り組んでいます。



2017年度は全国7カ所で開催し、従業員とその家族、団体の皆様だけでなく一般のボランティアの方からラジオのリスナーの皆様まで、延べ430名の方にご参加いただきました。



## 生物多様性の保全

### 各地に手作りビオトープを創出

当社グループは、その地域に住むさまざまな生き物が地域固有の自然生態系を構築できるよう、事業所内にビオトープの創出を進めています。白河工場「しらかわの泉」、名古屋工場「ころもの泉」、神戸本社「草創の泉」、宮崎工場「きりしまの泉」、市島工場ビオトープの合計5カ所のビオトープがあります。



ころもの泉(名古屋工場)

各地のビオトープは、従業員が休日を利用して手作りしたものです。地元の方々の協力のもと、地域固有の植物・水中生物などを保全・育成し、地元に戻元しています。

### 絶滅危惧種の保全・育成

絶滅危惧種の保全・育成活動の一つとして兵庫県内において準絶滅危惧種であるオオムラサキの保全・育成を市島工場で行っていますが、岡山テストコース内で飛翔しているオオムラサキが発見されました。テストコース内の林のなかにエノキ(オオムラサキの幼虫のエサはエノキの葉)が自生しており、幼虫も確認されました。



岡山テストコースで発見されたオオムラサキ

岡山テストコースでもオオムラサキの保全・育成を行う予定です。

## Topics

### 海外における緑化活動「チーム エナセーブGreenプロジェクト」

「チーム エナセーブGreenプロジェクト」は、「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」の一環として2009年度から開始し、低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズの売り上げの一部で、タイやインドネシアでマングローブの苗木を植樹する活動です。

マングローブの森は海岸部にあり、豊かな漁場をつくり出すことによって、現地の人々の暮らしにさまざまな恵みをもたらします。2017年度までの累計植樹本数は117万本以上に上り、引き続き取り組みを進めていきます。



2009年に植樹し、成長したタイのマングローブ



# Ecology 事業活動の環境負荷低減

Ecological process

## マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、地球環境に責任を持ったグローバル企業として、あらゆる企業活動を通じて、豊かさと地球環境が調和した社会を将来にわたって実現していくべく、企業の社会的責任を果たしてまいります。

住友ゴムは、2009年3月に環境省が創設した「エコ・ファースト制度」で認定された「エコ・ファースト企業」として、新たな取り組み目標をまとめ「エコ・ファーストの約束」を2017年10月に更新しました。

### 住友ゴム工業「エコ・ファーストの約束」

- 1 低炭素社会の構築**
  - グローバルで販売するタイヤ1本当たりのライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量を2022年に2005年度比**14%以上削減** → 2017年度 **12.7%削減** (2005年度比、タイヤ1本当たり)
- 2 循環型社会の形成**
  - 国内外の主要生産拠点で廃棄物の直接埋め立て量「**完全ゼロ**」2020年まで継続 → 2010年度から**8年継続**
  - 2020年までにモデル工場で工場排水の**100%リサイクル**技術確立 → **開発中**
- 3 自然との共生**
  - どんぐりプロジェクト  
どんぐりプロジェクトの活動を年**20回**以上実施 → 2017年度 **植樹活動33回**
  - **生物多様性**に配慮した取り組み → 2017年度 **計画通り実行**

## 低炭素社会の構築

「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証値とは係数が異なるため数値が異なります。

### 生産におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

2017年度は、生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、排熱回収などに取り組みました。しかしながら、当社グループの国内工場の生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出量は248千t-CO<sub>2</sub>となり、前年度から4千

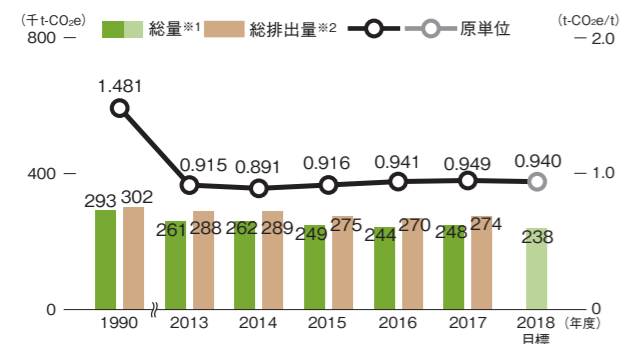
t-CO<sub>2</sub>増加し、CO<sub>2</sub>排出量原単位は前年度比0.9%増加しました。これは製造工程負荷の増加が影響したためです。

2018年度は固定負荷削減や照明のLED化を重点項目として取り組みます。



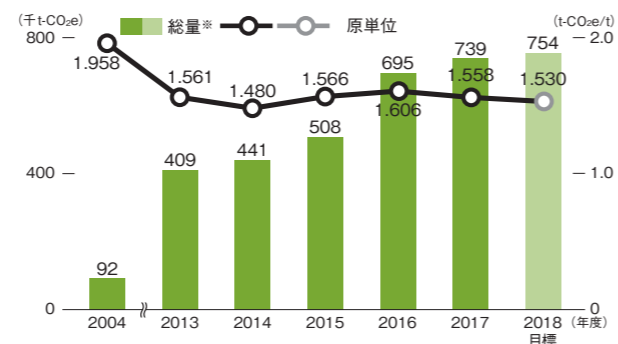
(株)ダンロップリッドサービス小野工場に設置した太陽光パネル

### CO<sub>2</sub>排出量(国内工場)◎



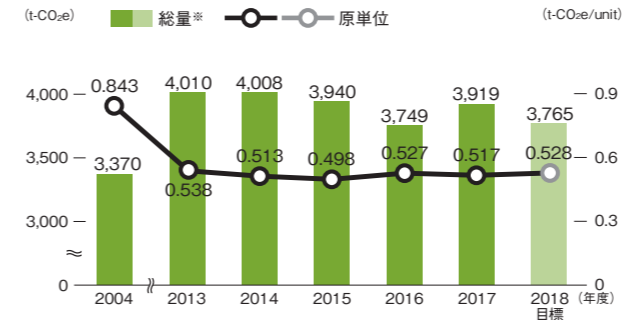
※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用)。電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。  
 ※2 コージェネクレジットを考慮しない総排出量。

### CO<sub>2</sub>排出量(海外工場)◎



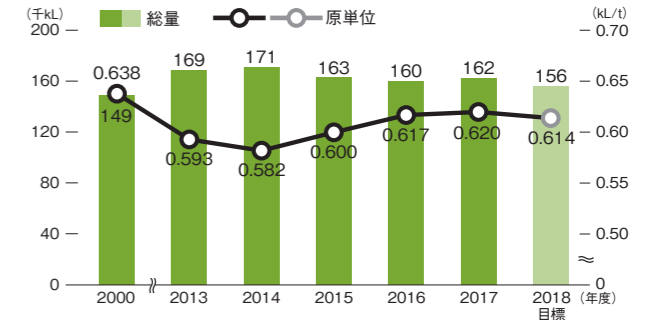
※電力排出係数は「WRI/WBCSD GHG Protocol Initiative Calculation Tool」2004年度を使用。

### CO<sub>2</sub>排出量(国内関係会社工場)◎

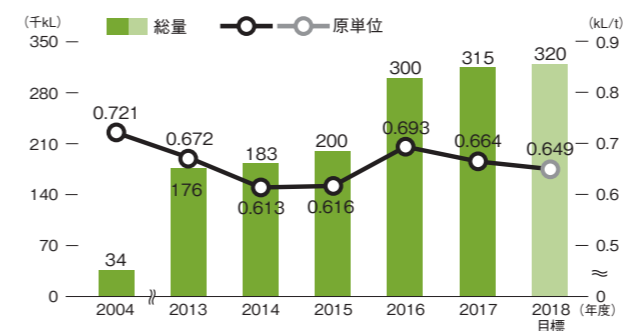


※日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による。電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。

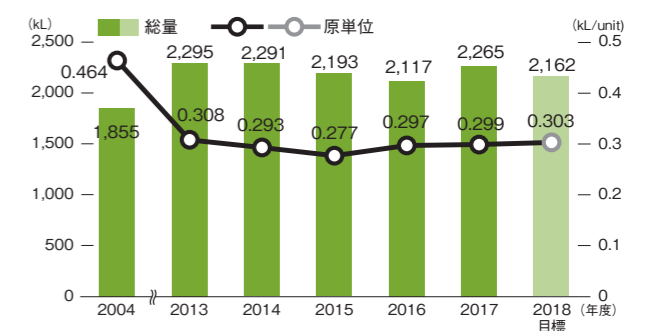
### 原油換算エネルギー使用量(国内工場)



### 原油換算エネルギー使用量(海外工場)



### 原油換算エネルギー使用量(国内関係工場)

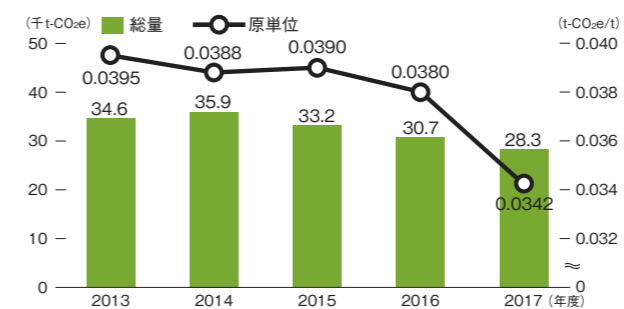


## 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

2017年度は、最適生産配置(最寄港積み・需要地の倉庫に近い工場での生産)などに取り組みました。その結果、タイヤ輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量は28.3千t-CO<sub>2</sub>となり前年度比7.7%減少、原単位は10.1%減少しました。

2018年度は引き続き、輸送距離削減やモーダルシフト率向上に取り組む予定です。

### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量(国内タイヤ部門)



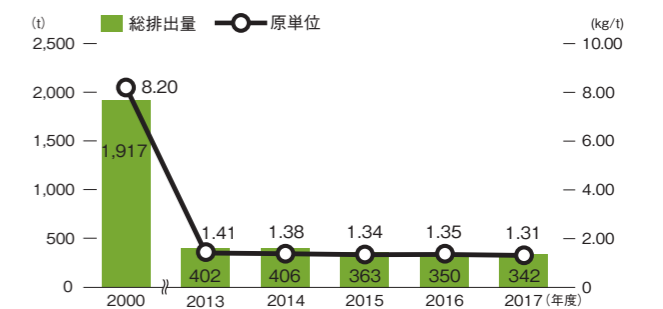
## 環境負荷物質管理の推進

### 有機溶剤排出量の削減に向けた取り組み

当社グループはVOC(揮発性有機化合物)排出量削減の自主的な取り組みを進め、2017年度は生産工程の改善を進めた結果、前年度比3.0%削減できました。2000年度比では82%削減になります。

2018年度も引き続き、VOCの使用条件の適正化に努め、使用量の削減を図っていきます。

### 有機溶剤総排出量と原単位(国内6工場)



注 VOC排出量自主規制日本ゴム工業会計算方式採用。



# Ecology 事業活動の環境負荷低減

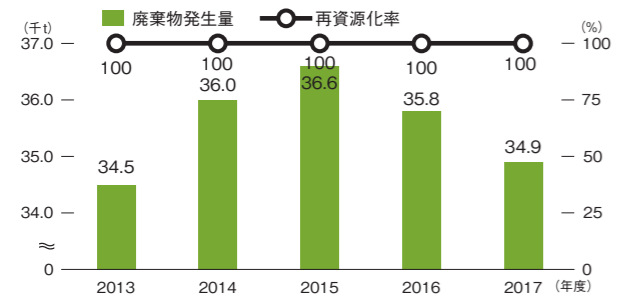
Ecological process

## ▶ 循環型社会の形成

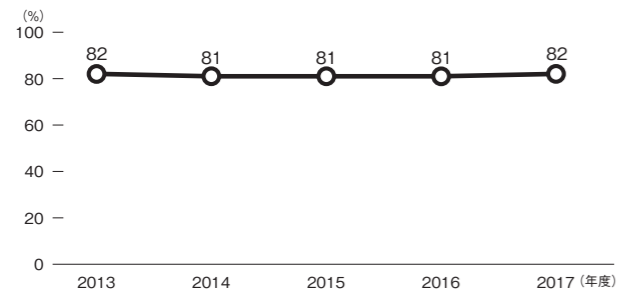
### 完全ゼロエミッションの継続

住友ゴムグループは循環型社会形成のため、廃棄物の発生抑制・再資源化・有効利用を推進しています。また再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量とし、再資源化の割合が100%かつ埋立処分量がゼロの状態を完全ゼロエミッションと定義しています。2017年度はトルコ工場が完全ゼロエミッションを達成しました。2018年度は既存拠点での継続を目標にしています。

### 廃棄物発生量と再資源化率(国内工場)



### マテリアルリサイクル率(国内工場)

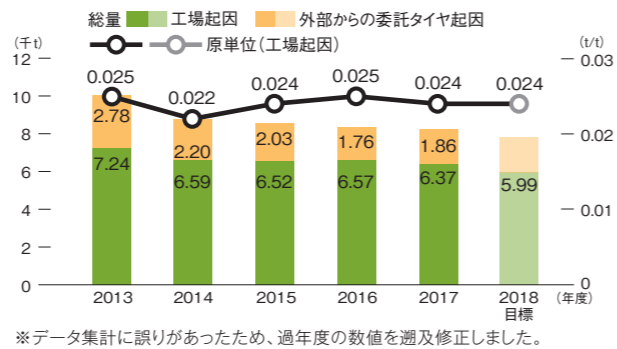


### 廃棄物排出量※の削減

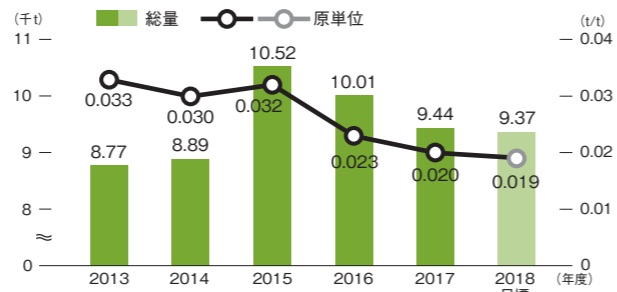
廃棄物排出量の削減に向けて、新規取引先の調査・などに取り組み、2017年度は、国内工場で、前年度と比べて原単位で4.0%減少しました。海外工場では原単位で13.6%減少、国内関係会社では原単位で17.7%減少しました。

※廃棄物排出量は、再資源化(サーマル・マテリアルリサイクル)目的で排出している廃棄物の量を集計しています。

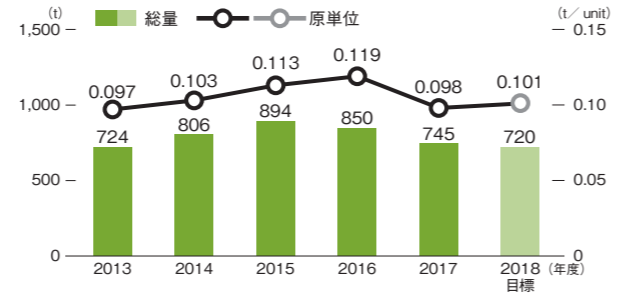
### 廃棄物排出量(有価物を除く)(国内工場)



### 廃棄物排出量(有価物を除く)(海外工場)



### 廃棄物排出量(有価物を除く)(国内関係会社工場)



### 水使用量の削減

当社グループは世界的な水資源のひっ迫に対応するため、2050年度までに全世界の工場排水の100%リサイクルを目指しています。タイ工場では積極的に排水リサイクルを進めており、2016年度は第一工場に排水リサイクル装置を導入し、2018年度は第二工場に導入を計画しています。加古川工場では一部の排水にリサイクル装置を導入し、2017年12月実績は原単位で前年同月比約19%削減しました。

中期計画では、2020年度までに2工場の排水100%リサイクルを目指しています。トルコ工場でリサイクル技術確立のための試運転稼働は2018年度の実施を予定しています。

また、雨水を有効利用することで、水使用量の削減を目指しており、2017年度はインドネシア工場で雨水利用の拡大を実施しました。

継続して、各拠点での各生産工程の水使用量最適化やWBCSD\*1 Global Water ToolやWRI\*2 Aqueductの水リスク評価を用いた対応策を進めます。

\*1 WBCSD: World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)  
\*2 WRI: World Resources Institute (世界資源研究所)



雨水利用設備(インドネシア工場)

## ▶ グローバル環境経営の推進

### 各工場における積極的な環境意識啓発活動

当社グループは、従業員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めて、環境保全の取り組みに積極的に参加するよう、環境教育を実施しています。

2017年度は新たな取り組みとして宮崎工場、全従業員を対象とした「省エネ集会」を開催したほか、中国・中山工場で「環境の声」の放送を行い、環境関係の情報、知識を伝達するなどの活動を実施しました。

今後もこれらの活動を継続するとともに新たな活動にも取り組んでいきます。

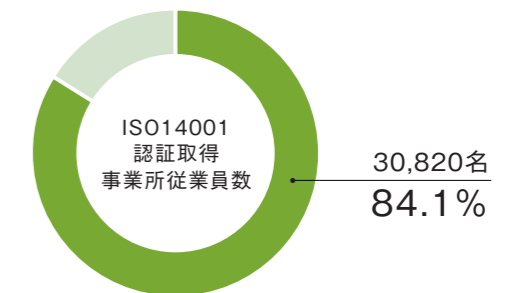
### ISO14001グローバル統合認証

当社グループは、低炭素社会の構築をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点でISO14001のグローバル統合認証を取得しました。これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化されました。

2017年度は、トルコ工場がグローバル統合認証に加わり、32拠点まで拡大しました。

2018年度は、個別認証を取得済みの南アフリカ、米国の2工場がグローバル統合認証に加わるべく活動を継続します。

### 全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員割合



注 臨時従業員を含む(2017年12月末時点の人員)。

## Topics 「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」で会長賞を受賞

中国のタイヤ工場である住友橡膠(湖南)有限公司は、昨年10月に「平成29年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」でリデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞しました。この賞は、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リ

サイクル(再資源化)の3Rに取り組み、顕著な実績を上げている個人・事業所などに贈られるものです。今回、3R活動の推進と完全ゼロエミッション(埋め立て廃棄物量をゼロ、再資源化率100%)の達成が認められ、受賞となりました。



受賞の様子

## Voice

### 排水リサイクル装置導入による水使用量の大幅削減

タイ工場では、水使用量削減のためのさまざまな取り組みを実施してきたものの明らかな改善にはつながらず、水道料金の値上げに伴い製造原価も上昇したため、排水リサイクル装置を導入しました。水を循環させ再利用できるようになったことで水使用量は大幅に削減され、水道料金や排水リサイクルのコストも削減されました。さらには、排水による水質汚染リスクの低減等の効果もみられたことから、第二工場にも同じ排水リサイクル装置の導入を検討しています。

今後は、地域の環境保全に貢献する排水ゼロ工場を目指していきます。



タイ工場 安全環境課 課長 Isarus Purpan



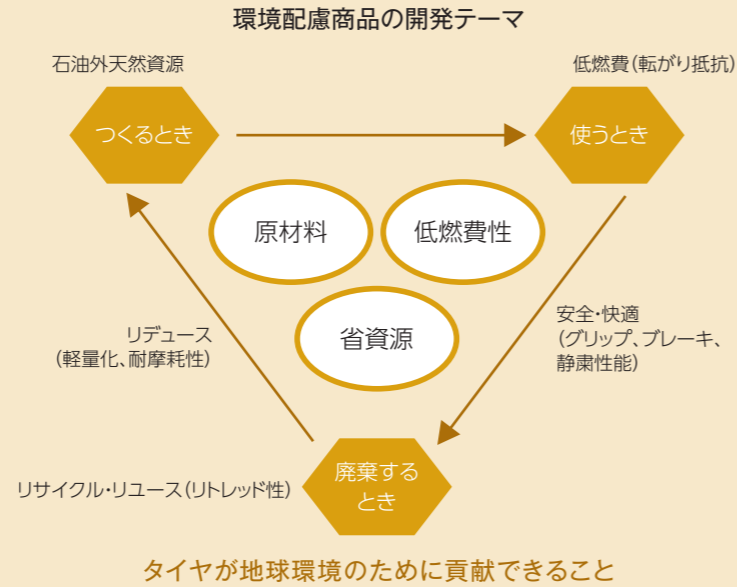
# Next 次世代型技術・製品の開発

## Next-generation product development

### マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループでは、「タイヤが地球環境のために貢献できること」をテーマに、「低燃費性」「原材料」「省資源」の三つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

当社グループでは、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、「さらに高い環境性能」を実現する技術である「エナセーブ・テクノロジー」に基づいて環境配慮商品の開発を推進しています。



## 環境配慮商品の開発

### 未来のモビリティ社会を見据えた技術開発コンセプト

#### 「SMART TYRE CONCEPT」を発表

住友ゴムは「第45回東京モーターショー2017」で、未来のモビリティ社会で求められる安全性能と環境性能を、現状よりさらに高い次元で両立するタイヤを開発するための技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を発表しました。

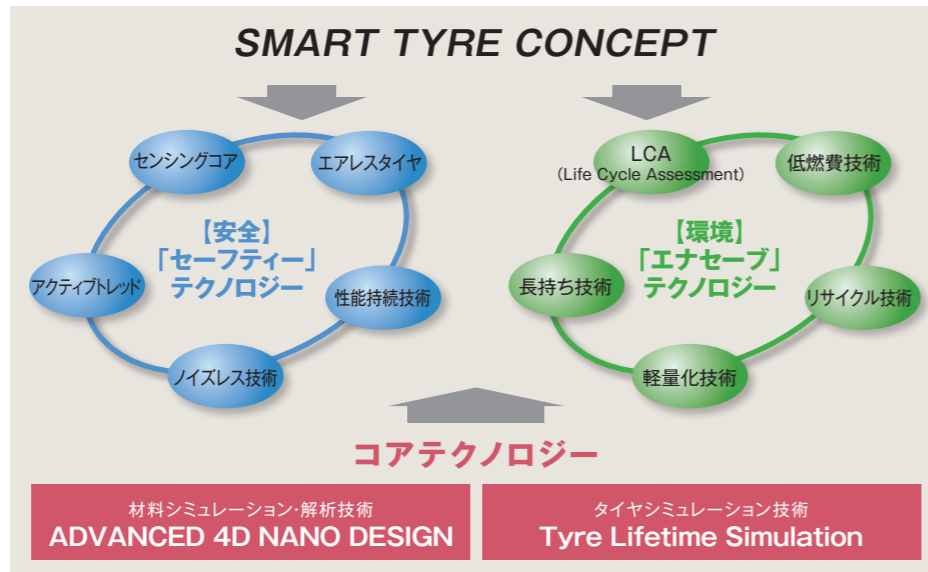
この技術コンセプトは、安全を支える技術である「セーフティーテクノロジー」と、環境に寄与する技術である「エナセーブ・テクノロジー」に加え、それらを支える「コアテクノロジー」の三つの技術で構成されています。

安全性能面では、シェアリングと自動運転化が進むなか、自動車の安全を長期にわたり支えるために摩耗と劣化による性能低下を抑制し、タイヤの新品時の性能を長く維持

する「性能持続技術」の実現を目指します。

環境性能面では、「エナセーブ・テクノロジー」の一つの要素であるライフサイクルアセスメント(LCA)を用い、原材料や製品使用時だけでなく、製造、運搬、リサイクルも含めた商品ライフサイクル全体で環境性能をより高いレベルに引き上げ、循環型社会の実現に寄与することを目指した商品の開発に取り組んでいます。

2020年には同材料によるコンセプトタイヤを発表する予定です。



## 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

### 品質マネジメントシステム

当社グループの品質マネジメントシステムは、ISO9001および自動車産業品質マネジメントシステム規格であるIATF16949\*をもとに構築しています。

国内タイヤ工場は、ISO/TS16949からIATF16949への移行を完了し、海外タイヤ工場も順次移行を行っており、2018年9月までに移行完了予定です。

\* IATF16949 : ISO/TS16949から変更された自動車産業品質マネジメントシステム規格。

### パンク修理、空気圧管理から解放されるエアレスタイヤの実現

当社は、「SMART TYRE CONCEPT」を構成している技術の一つであるエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE(ジャイロブレイド)」を開発中です。

「GYROBLADE」は、空気を入れないためパンク修理や空気圧管理といった必要がなくなる上、安全性の向上とあわせスペアタイヤが不要になることで省資源・省エネルギーにも貢献します。空気入りタイヤに比べ内部に熱が溜まりやすいことから、発熱抑制効果が高い低燃費タイヤのゴムを搭載したのに加え、タイヤ製造技術における「超高精度」を追求した次世代工法「NEO-T01」を使って生産するなど、当社が持つ最新鋭の技術を集結しました。また、空気入りタイヤの黒いサイドウォール部分が樹脂で置き換えられるので、色の自由度も増します。

従来のタイヤの概念を覆す「GYROBLADE」の早期実用化に向け、引き続き研究開発に取り組んでいきます。



### Topics

## DUNLOP「エナセーブ NEXT II」が、「2017年日経地球環境技術賞」において最優秀賞を受賞

エナセーブのフラッグシップ低燃費タイヤDUNLOP「エナセーブ NEXT II」が、「2017年日経地球環境技術賞」において最優秀賞を受賞しました。

当社独自の新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を採用し、ラベリング制度における最高グレード「AAA-a」を達成するとともに耐摩耗性能の大幅な向上に成功しました。今回の受賞は、当社の新材料開発における先進的な取り組みと、高い技術力が認められた結果であると考えています。今後もこの技術の活用により、安心・安全で環境負荷の少ない高性能タイヤの開発を進めていきます。



### Voice

#### エアレスタイヤの商品化を目指します

2015年の東京モーターショーでのエアレスコンセプトタイヤ発表に続き、2016年にはダンロップフェニックストーナメントにおいてゴルフカート用エアレスタイヤの展示と実証走行実験を実施。2017年の東京モーターショーでは、自動車メーカーのコンセプトカーにエアレスタイヤを装着していただくなど、商品化に向けてエアレスタイヤの開発は着々と進んでいます。

現在、いくつかの課題がありますが、エアレスタイヤのメリットをより多くの方に体感していただけるよう商品化を進めています。



AT開発部 主幹 大東 洋



# Kindness 人にやさしい諸施策

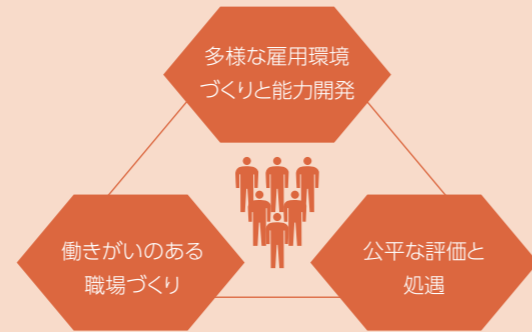
## Kindness to employees

### マネジメント・アプローチ

従業員が住友ゴムグループで働くことで満足を得られ、従業員の成果によって住友ゴムグループも成長する。そのような健全な関係を構築するために、処遇制度・研修体制などのさまざまな仕組みや施策を通じて従業員に成長の機会を公平に提供する責任があると、当社グループは認識しています。

また、住友ゴムでは、2018年2月に「健康経営宣言」を新たに制定しました。今後は社員健康維持増進活動を戦略的に実践していきます。

### 住友ゴムグループの雇用の基本方針



**健康経営宣言** 当社は、会社の成長を支える全社員と家族の幸福を追求するため、自分の健康は自分で守るという健康意識を向上させ、疾病予防と健康増進を健康保険組合と共同して支援します。

## 人材育成と働きがいの向上

### 人材育成

当社グループでは、人材開発部・製造研修部、各所属部署、各個人の自己研鑽を三位一体と捉えています。若手層には論理的思考など社会人としての基礎的なスキルを、管理職層には組織力の最大化や組織活性化に資する実践的な能力の強化を図るなど、従業員の成長意欲を尊重し、自発的な「気付き」を促す研修を通し、個人の成長をサポートしています。

海外関連会社では、「問題解決力のレベルアップ」「住友ゴム式のマネジメントの理解」「住友ゴムWAYの理解・実践」の三つを重要テーマとし、OJTおよび研修を通じた人材育成を図っています。

グローバル人材を育成するため、若手社員を対象に「海外トレーニー」研修を導入しました。2018年度も若手社員を対象に、各部門のニーズに即して継続していきます。

## 安全で働きやすい職場づくり

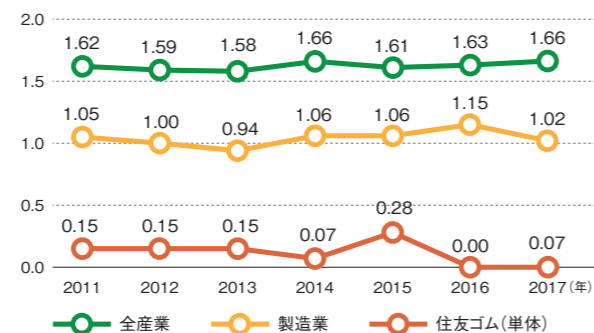
### 災害ゼロへの挑戦

当社グループは危険ゼロ・災害ゼロを目指して、危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活

動を推進しています。また現地現物で安全監査や安全観察を積極的に実施しています。

2017年度は、重大災害が発生、休業災害も前年度から1件増加し、重大災害の未然防止ができませんでした。このことを受け、2018年度の目標は、①重大災害ゼロ、②災害数30件(2017年から半減)と設定しました。目標達成に向けた重点課題を特定し、全員で安全を守る職場環境・風土づくりを進め、災害ゼロへの挑戦にチャレンジしていきます。

労働災害発生状況(休業災害度数率\*)



\*災害度数率:延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数。災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間×1,000,000

### 健康経営の推進

当社は定期健康診断の徹底と特定保健指導の推進による疾病予防やメンタルヘルスケアの充実などの全社的な

取り組みが評価され、2018年2月に経済産業省と日本健康会議が共同で発表する「2018健康経営優良法人～ホワイト500」に、昨年に続き2年連続で認定されました。



## ワークライフバランスの推進

### 仕事と家庭の両立支援

当社では、育児・介護に配慮した勤務形態の導入、時間外労働の削減、有給休暇取得の推進など各種制度の整備や啓発活動に取り組んでいます。

出産した女性従業員の育児休業取得率は100%であり、また男性従業員も過去5年間で13名が取得しています。

2009年度にはタイヤ業界初の「くるみん」認定企業となり、子育てサポートに継続的に取り組んでいます。

2014年度には退職者復職制度として「JOBリターン制度」を導入し、結婚や配偶者の転勤などやむを得ない家庭の事情で退職した社員が、正社員として復職できるようにしました。さらに、2017年度には海外転勤する配偶者に同行する従業員を対象として「海外転勤帯同休職制度」を導入し、帰国後に継続して勤務できる機会を確保できるようにしました。

今後も従業員がそれぞれの事情に合わせて働ける環境整備を目指し、制度の拡充、活用を推進していきます。



## Voice

### 一人ひとりが活躍できる職場に

女性がさまざまなライフイベントを経ながら働き続けるには、本人の意思はもちろん、家族の理解と協力、そして、職場の制度、風土、理解が必要です。当社には、仕事と家庭の両立支援のための色々な制度が整備されています。私自身も、職場の皆さんの支えのなか、託児サポート制度を活用しつつ息

子を保育園に預けながら働いています。さらなるグローバル化にともない、女性だけでなく多様な人材、多様な価値観、多様な働き方を尊重し、皆が生き生きと働ける職場づくりがますます肝要になります。今後も従業員一人ひとりが活躍できる支援制度の充実を期待します。



材料企画部 宮城 ゆき乃

## ダイバーシティの推進

### 女性の職域拡大

当社は、女性の活躍を推進するため、女性管理職を2020年までに2014年時点の2倍にすることを目標に掲げています。そのために女性採用比率維持や、メリハリのついた働き方推進のための有給休暇取得率向上などの取り組みを行い、目標達成を目指しています。

また、2歳未満の子を託児所などに預ける社員に対して託児補助を給付する「託児サポート制度」は、産休・育休からの早期復職支援の施策として、2015年度に導入して以来、利用者が増加し、女性のキャリア形成の支援につながっています。



グループ会社の社内保育所

## 人権の尊重

### 人権への配慮の基本的な考え方

当社グループは、企業行動基準に「思想・信条・宗教・人種・肌の色・国籍・言語・社会的出身・性別・性的志向・性自認・年齢・身体上のハンディキャップなどの理由で嫌がらせや差別を受けることがない健全な職場環境を維持」することを明記し、従業員一人ひとりの人権が侵害されないよう配慮しています。

さらに人事労務管理に関するハンドブックを全管理職へ配布し、研修や講習会などでその内容を啓蒙することで、人権侵害やハラスメントがなく、従業員が生き生きと働ける環境づくりにつなげています。



# Integrity

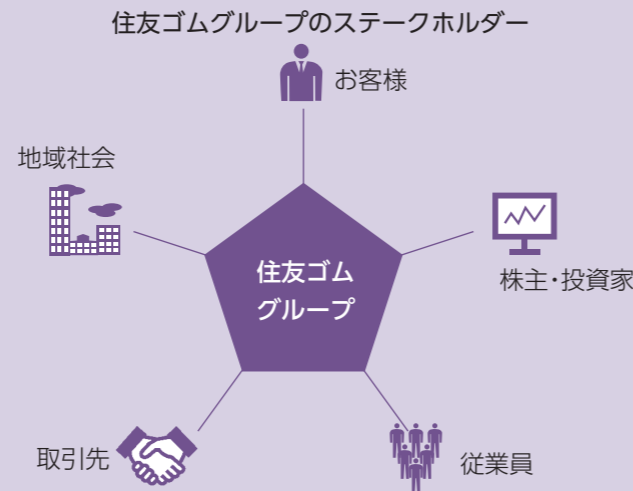
## ステークホルダーへの誠実さ

Integrity for stakeholders

### マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、果たすべき責任を意識し、自分たちに求められていることは何かを把握し、事業活動に反映していくために、日常的なステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

事業のグローバル展開にともなって、ステークホルダーも世界各地に広がり、多様化しています。すべてのステークホルダーの皆様信頼していただけるよう、誠実な企業活動に努めています。



## コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。詳細については「コーポレート・ガバナンス」(P.29~32)をご参照ください。

## コンプライアンスの徹底

### 不正行為の防止

当社グループは、「企業行動基準」のなかで「私的独占の禁止、不公正な競争および取引の禁止」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」などを挙げて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

2017年度も引き続き海外拠点において、各種コンプライアンス研修を行ったほか、それぞれの拠点で自主的にコンプライアンス活動ができるように体制整備に注力しました。

今後もグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めていきます。

### コンプライアンス教育

当社グループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて説明しています。

また、定期採用新入社員だけでなく、中途入社社員やグループ会社の管理職を対象にしたコンプライアンス

研修もそれぞれ実施しています。

特に海外関係会社においては、競争法の遵守、贈賄防止、不正の防止といった重要なテーマについて研修会を実施するなどしてコンプライアンスの遵守に向けた活動を推進しました。



コンプライアンス講演会

### 情報セキュリティ

当社グループは、個人情報や企業秘密情報の保護・管理の重要性を深く認識し、その適正な取り扱いに努めています。

2017年度は、昨年度に引き続き「標的型攻撃メール」による実践的な訓練を実施するとともに、海外拠点も含めて、グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育をe-ラーニングおよび講習会形式で実施しました。

また、サイバー攻撃による情報漏えいやウイルスの侵入を監視、遮断するため、セキュリティの監視を強化しました。

## ステークホルダーとの対話促進

### 株主・投資家とのコミュニケーション

住友ゴムは、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション(IR活動)として、当社ホームページ内のIR情報サイトで、業績推移などの各種データを開示しているほか、ア

ナリスト・機関投資家向け説明会を決算発表時などに開催しています。また、個別ミーティングや取材を通して、企業経営や事業活動について説明しています。

最近では、国内外の機関投資家との相互理解・信頼を深めるために継続的なコミュニケーション(SR活動)を実施。直接対話を通じ、より広範な情報提供、意見交換を行い、当社の企業価値向上を図っています。

これからも株主・投資家の皆様の声を、経営や企業価値の向上に活かしていきます。

## サプライチェーンマネジメント

### 取引先とともに取り組むCSR調達

当社グループは、品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。

2017年度には260社の取引先に対して3回目のCSRアンケートを実施。その結果を受けて、同年に6回のCSR説明会を開催し、21社の取引先と意見交換を行いました。また、新規取引先にも、当社のCSR行動指針を説明するとともに、CSRアンケートにて自己評価をいただいています。

さらに、国際ゴム研究会が提唱する「天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ(SNR-i)」の趣旨に賛同し、取引先にも協力をお願いし、改善につなげていきます。

## 社会貢献活動の推進

### CSR基金

当社は、2009年度に、環境保全・災害支援など事業所がある地域における社会問題の解決に取り組む団体を資金面で支援するため、「住友ゴムCSR基金」を設立。これは、趣旨に賛同した従業員と会社との「マッチングギフト方式」で運営しており、助成団体は事業所とNPO中間支援センターの推薦などをともに



CSR基金目録贈呈式(神戸本社)

選定しています。

2017年度は、福島県・東京都・愛知県・大阪府・兵庫県・宮崎県、海外(タイ)の7地域35団体に計785万円の助成金を拠出しました。

### 地域と密着した活動

当社グループは工場近隣の住民との地域に密着した社会貢献活動を進めています。従業員が主体となって、住民の皆様と交流する催しを企画し、相互理解できる環境を醸成することで信頼関係を深め、課題解決に取り組んでいます。地域貢献活動は海外工場でも推進しており、2017年12月、中国の湖南工場では従業員8名と交通警察が連携し、同工場近隣の小学校前の交差点で交通安全立哨を実施。子どもたちの交通安全啓発・意識向上に貢献しました。湖南工場周辺は交通量が多く、道路横断時の危険が大きいため今後も本活動を継続し、地域と協力しながら交通安全活動を推進していきます。



交通安全立哨(中国・湖南工場)

## Voice

### 障がい者・健常者の分け隔てない社会を目指し、活動しています

障がい者中心のメンバーでつくる「三好ソーランボンバーズ」の活動方針「障がいを個性と捉え身体表現に依る社会参加と社会貢献を」に賛同し、同団体のダンスパフォーマンスサポートメンバーとして、毎年各種地域イベントに参加しています。

自主事業の単独ライブ公演(通算7回)も開催し、来場者の方々に東日本大震災をはじめ熊本地震や台湾東部地震など、被災者支援を呼びかけ被災地に災害義援金を届ける活動も併せて行ってきました。

「手助けをする」ことではなく、障がい者と一緒にイベントを楽しむスタンスで今後も活動を継続していきます。



名古屋工場 製造第三課 小笠原 彰夫



# 社外からの評価・認証の取得

住友ゴムグループのCSRに関する社外からの評価・認証についてご紹介します。

## Green Green initiative

### 緑化

- 2017年4月：宮崎工場が「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞(写真)
- 2017年6月：宮崎工場が「平成29年度環境保全功労者等(地域環境美化部門)環境大臣賞」を受賞
- 2017年6月：市島工場が「兵庫県環境にやさしい事業者賞」を受賞(写真)
- 2017年11月：加古川工場が高御位山・緑の再生活動で兵庫県東播磨県民局長より感謝状を授与



## Ecology Ecological process

### 事業活動の環境負荷低減

- 2017年10月：中国・湖南工場が「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」で3R推進協議会会長賞を受賞(写真)
- 2017年11月：株式会社日本政策投資銀行の環境格付け融資で「Aランク(最高ランク)」を獲得
- 2017年11月：トルコ工場がISO14001:2015年版への移行審査に合格し、当社グループのグローバル統合認証に加入(写真)

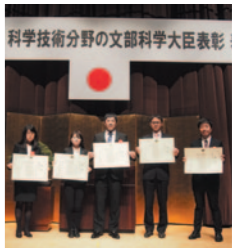


## Next

Next-generation product development

### 次世代型技術・製品の開発

- 2017年2月：新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」が欧州の「Tire Technology Expo 2017」で「Tire Technology of the Year」を受賞
- 2017年4月：産学官連携による先進的なタイヤ開発で「平成29年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」科学技術賞を受賞(写真)
- 2017年10月：「天然ゴム生合成機構の解明と試験管内ゴム合成」に関する共同研究成果で東北大学高橋准教授が「バイオインダストリー奨励賞」を受賞
- 2017年10月：DUNLOP「エナセーブ NEXT II」が、「平成29年度 2017年日経地球環境技術賞」最優秀賞を受賞(写真)



エナセーブ  
NEXT II

## Kindness

Kindness to employees

### 人にやさしい諸施策

- 2017年7月：市島工場、安全衛生表彰の「兵庫労働局長表彰 奨励賞」を受賞
- 2018年2月：住友ゴムが「健康経営優良法人2018」に認定



## Integrity

Integrity for stakeholders

### ステークホルダーへの誠実さ

- 2017年6月：泉大津地区GENKI活動が泉大津市から感謝状を授与
- 2017年10月：当社の企業広告が「第66回日経広告賞」で優秀賞を受賞(写真)





ステークホルダーダイアログ

# タイ工場(SRT)のCSR活動

乗用車用のみならず、モーターサイクルや農業用タイヤを製造するSumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.(タイ工場、以下SRT)。タイ東部のラヨーン県アマタシティ工業団地に位置するSRTは、地元の自治体や病院、学校など、さまざまなステークホルダーと良好な関係を築いてきました。今回は、これまでの活動の振り返りと今後の更なる関係性向上の目的で、各団体と意見交換会を開催しました。



所在地 タイ ラヨーン県  
敷地面積 720千㎡  
操業開始年 2006年  
従業員数 7,281名(2017年12月末現在)  
主要製造品目 自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ、  
農機・産業車両用タイヤ

ダイアログ参加団体・代表者名

行政		
ブルックデー市役所	市長	Mr.Wuttisak Sinhadecho
ラヨーン労働保護局	局長	Mrs.Kerdsiri Sawakmalanon
地域		
マブヤンボン自治区	自治区長	Mr.Suchart Ngernthuam
アマタシティ工業団地局	取締役	Mr.Thatchapit Sodabunlu

病院		
ブルックデー病院	副院長	Mrs.Jirawan Kanoowattana
学校		
ブルックデー高校(中高一貫校)	校長	Mrs.Boonyarat Phankuaboot
ノンラカム小学校	校長	Mrs.Plernphis Janterm
バンブーサイ小学校	教諭	Mr.Dunaden Moasamarn

SRTの主な緑化活動 SRTでは、環境保全のためにさまざまな場所で緑化活動を継続的にを行っています。



工場内緑化



工業地帯の緑化



学校の緑化

## ダイアログの要旨

### 行政

タイ国内から米を購入しているのは、農家にとって嬉しいことで、いつも感謝しています。工場の労働環境のより一層の整備とともに、今後もさまざまな支援を継続していただきたいです。



### 地域

工業地帯の緑化活動は、地域としては非常にありがたいことで、感謝しています。環境の整備のためにもぜひ継続していただきたい。今後は、周辺の寺院に対する寄付等も検討していただきたいと思います。



### 病院

緊急車両用にタイヤを提供していただき、ありがとうございます。国立の病院の運営は、国の予算だけでは難しいのが現状です。寄付等を通じて、地域医療の維持・発展の手助けをしていただきたいです。



### 学校

学校での緑化活動を生徒とともに行っていただき、ありがとうございます。今後は、廃棄されるタイヤの活用を検討してほしいです。子どもの遊具として、学校で活用できるのではないかと考えています。



## SRTからのコメント

本日は、貴重なご意見を数多くいただき、ありがとうございました。

これからも、さまざまなCSR活動を通じて地域の皆さんにSRTのことを知っていただくとともに、工場内の労働環境改善についても積極的に取り組んでまいります。そして、たくさんの人に「SRTで働きたい」と思ってもらえるような会社にしていきたいと思っております。



SRT社長  
小野 正晴

住友ゴムグループは、従来からさまざまなCSR活動に取り組んでいますが、本日頂戴しましたご意見も参考に、CSR活動の幅を広げていきます。

またSRTは、奨学金制度を導入すべく昨年準備を進めてきました。2018年から大学生の学費を支援する奨学金制度をスタートし、今後、対象の学校を広げてまいります。



SRT管理部門ディレクター(当時)  
堀見 孝彦

## チャリティーゴルフ大会の寄付金をブルックデー病院に寄付

SRTでは、2018年3月に、協力企業の方々と、チャリティーゴルフ大会を開催しました。ご参加いただいた皆様から多くの寄付を賜りました。お預かりした寄付につきまして、地元のブルックデー病院に寄付させていただきました。多くの皆様のご協力、ありがとうございました。





# サイトレポート

住友ゴムグループの国内6工場、海外13工場、国内外関係会社5社のCSR活動の一部をご紹介します。

■ 国内工場 ■ 国内外関係会社 ■ 海外工場

**白河工場** 従業員数：1,635名  
福島県 白河市  
操業開始年：1974年  
主要製造品目：自動車タイヤ



「花いっぱい活動」の一環で、市道にマリーゴールドの花苗を植えました。

**名古屋工場** 従業員数：1,346名  
愛知県 豊田市  
操業開始年：1961年  
主要製造品目：自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



清掃活動を通し、近隣住民の皆様と交流を深めています。

**泉大津工場** 従業員数：372名  
大阪府 泉大津市  
操業開始年：1944年  
主要製造品目：自動車タイヤ、農機・産業車両用タイヤ、医療用精密ゴム



アルミ缶リサイクル活動による収益金で2017年度も小学校へ図書カードの寄贈を実施しました。

**中国・湖南工場** 従業員数：934名  
操業開始年：2012年  
主要製造品目：自動車タイヤ  
中国 湖南省



豪雨により洪水被害が発生した長沙市農村部の被災地へ行政と協力し支援活動を行いました。

**タイ工場** 従業員数：7,281名  
タイ ラオーン県  
操業開始年：2006年  
主要製造品目：自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ、農機・産業車両用タイヤ



学校教育で役立ててもらったため、ノートパソコンを近隣の小学校へ寄贈しました。

**ブラジル工場** 従業員数：1,269名  
ブラジル パラナ州  
操業開始年：2013年  
主要製造品目：自動車タイヤ



チャリティーとして従業員から食品や生活用品を募り、近隣の老人ホームにクリスマスプレゼントとして寄贈しました。

**宮崎工場** 従業員数：1,421名  
宮崎県 都城市  
操業開始年：1976年  
主要製造品目：自動車タイヤ



長年の工場周辺や地域での清掃活動への取り組みが評価され、「平成29年度環境保全功労者等(地域環境美化部門)環境大臣賞」を受賞しました。

**市島工場** 従業員数：212名  
兵庫県 丹波市  
操業開始年：1996年  
主要製造品目：ゴルフボール



2015年より道の駅を利用される方々を対象に、実生や挿し木で育てた苗木を無料で配布しています。

**加古川工場** 従業員数：497名  
操業開始年：1972年  
主要製造品目：医療用精密ゴム、OA機器用精密ゴム部品、製薬ダンパー、防酸材、ガス用ゴム管  
兵庫県 加古川市



2011年に山火事に見舞われた高御位山での植樹や整備などのボランティア活動が評価され、感謝状をいただきました。

**南アフリカ工場** 従業員数：1,003名  
操業開始年：1973年  
主要製造品目：自動車タイヤ  
南アフリカ クワズール・ナタール州



NPOと協働で恵まれない地域の学校に廃タイヤを使用した遊具を設置しました。

**トルコ工場** 従業員数：1,430名  
トルコ チャンクル県  
操業開始年：2015年  
主要製造品目：自動車タイヤ



児童図書館の蔵書が少ないと聞き、従業員所有の本の寄付や募金を集めて購入するなど2週間で500冊以上を集め、寄贈しました。

**米国工場** 従業員数：1,300名  
米国 ニューヨーク州  
操業開始年：1923年  
主要製造品目：自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



社内で調理・販売したホットドッグの売上金を、難病を患う子どもの夢を叶えるNPO団体「Make A Wish」へ寄付しました。

**(株)ダンロップリ  
トレッドサービス** 従業員数：56名  
操業開始年：1972年  
業務内容：更生タイヤの製造・販売  
兵庫県 小野市



兵庫県北播磨県民局主催の小学生を対象にした「リサイクルツアー」でタイヤリサイクルの工程を見学いただきました。

**SRIエンジニア  
リング(株)** 従業員数：180名  
操業開始年：2003年  
業務内容：タイヤ生産用金型製作、技術開発、技術・検査支援  
兵庫県 加古川市



国土交通省のボランティアサポートプログラムとして、工場周辺の県道の清掃を実施しました。

**中田エンジニア  
リング(株)** 従業員数：130名  
操業開始年：1914年  
業務内容：ゴム製品製造用機械、およびライン設備の設計・製造・販売  
兵庫県 神戸市



美化活動だけでなく海岸の病状を判断し、効果的な治療を考えることでゴミ問題の改善に取り組む活動に賛同しました。

**タイ・天然ゴム  
加工工場** 従業員数：261名  
操業開始年：2010年  
主要製造品目：天然ゴム加工品  
タイ ウドンタニ県



孤児院を訪問し、従業員たちで作成したTシャツの売り上げとお菓子などのプレゼントを寄贈しました。

**タイ・テニスボール  
工場** 従業員数：351名  
操業開始年：2007年  
主要製造品目：テニスボール  
タイ プラチンブリ県



近隣の中学校へパソコン6台と食堂で使用していた机と椅子6セットを寄贈しました。

**マレーシア  
工場** 従業員数：702名  
操業開始年：1981年  
主要製造品目：ゴム製手袋、タイヤパンク修理剤  
マレーシア ケダ州



2017年も合計1,000本の植樹活動を実施しました。

**(株)ダンロップ  
ゴルフクラブ** 従業員数：265名  
操業開始年：1989年  
主要製造品目：ゴルフクラブ  
宮崎県 都城市



ゴルフトーナメントのボランティアに参加し、観客が安全に観戦できるよう、誘導などを行いました。

**インドネシア  
工場** 従業員数：3,576名  
操業開始年：1997年  
主要製造品目：自動車タイヤ、ゴルフボール、モーターサイクルタイヤ  
インドネシア カラワン県



従業員から募った衣服や食品を工場近郊の貧困地域へ寄贈しました。

**中国・常熟工場** 従業員数：2,193名  
操業開始年：2004年  
主要製造品目：自動車タイヤ  
中国 江蘇省



環境の日のイベント前日に地元の観光地・虞山で従業員と家族、総勢120名がゴミ拾い活動を行いました。

**中国・中山  
工場** 従業員数：420名  
操業開始年：2001年  
主要製造品目：OA機器用精密ゴム部品  
中国 広東省



近隣の植栽地で苗木1,000本(うち200本は社内で育成)を植樹しました。

**ベトナム工場** 従業員数：1,037名  
操業開始年：2007年  
主要製造品目：OA機器用精密ゴム部品  
ベトナム ハイフォン市



恵まれない子どもたちの通う学校へ、従業員の募金で購入した食品を寄贈しました。

**スイス工場** 従業員数：144名  
操業開始年：1908年  
主要製造品目：医療用精密ゴム部品、産業用ゴム部品  
スイス アルルグアウ州



救急法の講習を受け、資格を取得した従業員が赤十字のボランティア活動に参加しています。

取り組み概要や活動事例は、ウェブサイトでご確認ください。(2018年6月末 公開予定)

<http://www.srigroup.co.jp/csr/sitereport/index.html>

(従業員数 2017年12月末現在)



## 財務セクション

11年間の主要財務・非財務データ(連結) 住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	GENKIとの関連	日本基準								IFRS			
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015	2016	2017
<b>損益状況(会計年度)</b>													
売上高 <sup>*1</sup> 、売上収益 <sup>*2</sup>		567,307	604,974	524,535	604,549	676,904	710,247	780,609	837,647	848,663	798,483	756,696	877,866
海外売上高比率(%)		43	46	45	47	50	47	51	53	56	59	59	63
売上原価		368,783	412,824	334,249	387,678	445,426	450,226	486,704	511,616	523,217	528,393	499,650	611,185
販売費及び一般管理費		153,398	166,491	161,547	169,300	177,554	190,298	216,850	239,780	248,379	191,237	182,130	199,706
営業利益 <sup>*1</sup> ・事業利益 <sup>*2,3</sup>		45,126	25,659	28,739	47,571	53,924	69,723	77,055	86,251	77,067	78,853	74,916	66,975
利益率(%)		8.0	4.2	5.5	7.9	8.0	9.8	9.9	10.3	9.1	9.9	9.9	7.6
営業利益 <sup>*2</sup>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	89,173	73,284	67,449
利益率(%)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.2	9.7	7.7
当期純利益 <sup>*1,4</sup> ・当期利益 <sup>*2,4</sup>		19,499	1,021	9,093	21,427	28,386	35,451	44,794	53,206	55,834	71,976	41,364	46,979
利益率(%)		3.4	0.2	1.7	3.5	4.2	5.0	5.7	6.4	6.6	9.0	5.5	5.4
<b>財政状態(会計年度末)</b>													
総資産 <sup>*1</sup> ・資産合計 <sup>*2</sup>		671,117	639,941	613,230	622,243	671,611	737,528	867,464	973,587	936,154	932,432	897,634	1,018,266
純資産 <sup>*1</sup> ・資本合計 <sup>*2</sup>		250,799	202,642	209,052	212,964	222,175	271,103	358,844	446,960	453,768	451,837	459,541	490,886
自己資本 <sup>*1</sup> ・親会社の所有者に帰属する持分合計 <sup>*2</sup>		227,780	180,940	187,028	189,684	197,661	244,165	329,813	413,374	423,857	422,287	429,316	459,907
有利子負債残高		239,573	275,746	261,572	241,250	274,216	275,876	302,113	295,747	260,631	261,867	204,218	273,452
<b>キャッシュ・フロー状況(会計年度)</b>													
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,594	25,879	64,525	69,725	18,945	76,643	77,012	108,941	86,995	86,864	128,190	76,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		(65,167)	(58,067)	(34,260)	(35,400)	(51,569)	(62,167)	(68,275)	(71,584)	(32,991)	(30,672)	(42,144)	(100,724)
フリー・キャッシュ・フロー		(8,573)	(32,188)	30,265	34,325	(32,624)	14,476	8,737	37,357	54,004	56,192	86,046	(24,615)
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,692	34,088	(22,781)	(25,634)	28,009	(15,835)	(5,824)	(32,507)	(50,554)	(52,707)	(71,055)	21,706
<b>関連情報</b>													
設備投資額		53,205	49,601	32,484	32,055	48,515	56,889	57,270	62,814	58,911	58,911	49,606	62,494
減価償却費 <sup>*1</sup> 、減価償却費及び償却費 <sup>*2</sup>		30,165	35,475	37,425	37,885	37,606	36,278	43,279	48,204	55,145	51,419	51,248	56,010
研究開発費	Next	18,223	19,351	17,983	18,698	19,274	19,539	21,822	23,543	23,372	23,372	24,257	25,720
<b>経営関連・財務データ</b>													
タイヤ販売本数(万本)		8,170	8,734	7,649	9,087	9,488	9,648	10,042	10,914	10,962	10,962	11,264	12,347
ROE(%)		9.1	0.5	4.9	11.4	14.7	16.0	15.6	14.3	13.3	17.5	9.7	10.6
ROA(%) (営業利益ベース <sup>*1</sup> ・事業利益ベース <sup>*2</sup> )		7.1	3.9	4.6	7.7	8.3	9.9	9.6	9.4	8.1	8.4	8.2	7.0
D/Eレシオ(倍)		1.1	1.5	1.4	1.3	1.4	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6
自己資本比率 <sup>*1</sup> ・親会社所有者帰属持分比率 <sup>*2</sup> (%)		33.9	28.3	30.5	30.5	29.4	33.1	38.0	42.5	45.3	45.3	47.8	45.2
<b>CSR関連指標</b>													
植樹本数(万本)	Green	—	—	21	70	28	11	10	9	9	9	8	6
CO <sub>2</sub> 排出量(国内/海外工場のグローバル環境データ)(千t-CO <sub>2</sub> e)	Ecology	519	559	501	597	648	668	687	734	786	786	1,011	1,036
全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員数割合(%)	Ecology	67.0	81.8	84.5	88.7	75.4	77.5	78.7	83.8	78.5	78.5	89.4	84.1
国内・海外特許件数(件)	Next	4,644	4,703	4,969	5,577	6,417	6,971	7,790	7,680	7,849	7,849	8,745	9,183
タイヤ生産能力(t/月)	Next	37,300	40,700	42,650	44,450	46,550	49,750	52,150	54,400	60,600	60,600	61,500	63,200
国内・海外連結従業員数(名)	Kindness	18,410	20,369	20,832	22,242	22,320	23,507	26,773	30,224	33,185	33,197	33,792	36,650
育児休業制度利用者数(住友ゴム単体)(名)	Kindness	16	12	9	17	18	13	26	20	16	16	23	20
新規採用者に占める女性比率(住友ゴム単体)(%)	Kindness	—	—	—	11	13	14	9	24	29	29	30	28
全従業員に占める女性比率(住友ゴム単体)(%)	Kindness	6	6	6	6	7	7	7	7	7	7	8	8
平均勤続年数(住友ゴム単体)	Kindness	12.7	12.7	12.8	13.5	13.8	14.0	14.0	14.3	14.3	14.6	15.2	15.7
男性(年)	Kindness	12.7	12.7	12.8	13.5	13.8	14.0	14.0	14.3	14.3	14.6	15.2	15.7
女性(年)	Kindness	11.8	11.1	11.2	11.1	11.0	11.5	11.8	11.9	11.9	11.8	12.0	12.2
コンプライアンス相談室への通報・相談件数(住友ゴム単体)(件)	Integrity	3	7	11	3	7	6	10	16	14	14	13	13
CSR基金助成総額(万円)	Integrity	—	—	—	233	351	550	805	800	694	694	696	785

\*1. 日本基準

\*2. IFRS

\*3. 事業利益は、当社独自の指標であり、計算方法は、売上収益－(売上原価+販売費及び一般管理費)です。

\*4. 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益(日本基準)、当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)です。



## 財務セクション

### 連結財政状態計算書 住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

	2016年度 (2016年12月31日)	2017年度 (2017年12月31日)		2016年度 (2016年12月31日)	2017年度 (2017年12月31日)
<b>資産</b>			<b>負債及び資本</b>		
流動資産			<b>負債</b>		
現金及び現金同等物	66,492	64,528	流動負債		
営業債権及びその他の債権	182,855	209,308	社債及び借入金	77,056	116,477
その他の金融資産	3,821	9,195	営業債務及びその他の債務	120,236	136,100
棚卸資産	138,993	159,010	その他の金融負債	2,624	1,776
その他の流動資産	20,398	23,932	未払法人所得税	9,960	5,602
<b>流動資産合計</b>	<b>412,559</b>	<b>465,973</b>	引当金	7,350	6,782
非流動資産			その他の流動負債	34,777	36,562
有形固定資産	363,293	379,747	<b>流動負債合計</b>	<b>252,003</b>	<b>303,299</b>
のれん	15,351	35,202	非流動負債		
無形資産	21,445	49,989	社債及び借入金	121,556	152,424
持分法で会計処理されている投資	4,071	4,171	その他の金融負債	4,577	3,644
その他の金融資産	41,239	37,098	退職給付に係る負債	22,188	21,680
退職給付に係る資産	20,635	25,378	引当金	1,197	1,199
繰延税金資産	13,888	15,172	繰延税金負債	12,154	22,382
その他の非流動資産	5,153	5,536	その他の非流動負債	24,418	22,752
<b>非流動資産合計</b>	<b>485,075</b>	<b>552,293</b>	非流動負債合計	186,090	224,081
			<b>負債合計</b>	<b>438,093</b>	<b>527,380</b>
			<b>資本</b>		
			資本金	42,658	42,658
			資本剰余金	37,937	37,865
			利益剰余金	389,970	428,799
			自己株式	(570)	(17,631)
			その他の資本の構成要素	(40,679)	(31,784)
			親会社の所有者に帰属する持分合計	429,316	459,907
			非支配持分	30,225	30,979
			資本合計	459,541	490,886
<b>資産合計</b>	<b>897,634</b>	<b>1,018,266</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>897,634</b>	<b>1,018,266</b>

### 連結損益計算書 住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

	2016年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	2017年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
売上収益	756,696	877,866
売上原価	(499,650)	(611,185)
売上総利益	257,046	266,681
販売費及び一般管理費	(182,130)	(199,706)
事業利益	74,916	66,975
その他の収益	3,930	4,025
その他の費用	(5,562)	(3,551)
営業利益	73,284	67,449
金融収益	3,168	2,928
金融費用	(6,416)	(4,748)
持分法による投資利益	57	104
税引前利益	70,093	65,733
法人所得税費用	(27,822)	(16,189)
当期利益	42,271	49,544
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	41,364	46,979
非支配持分	907	2,565
当期利益	42,271	49,544
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	157.69	180.45

### 連結キャッシュ・フロー計算書 住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

	2016年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	2017年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,190	76,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	(42,144)	(100,724)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(71,055)	21,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,055)	945
現金及び現金同等物の増減額(減少)	12,936	(1,964)
現金及び現金同等物の期首残高	53,556	66,492
現金及び現金同等物の期末残高	66,492	64,528



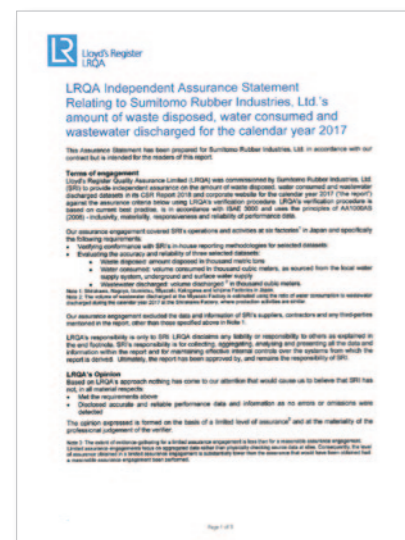
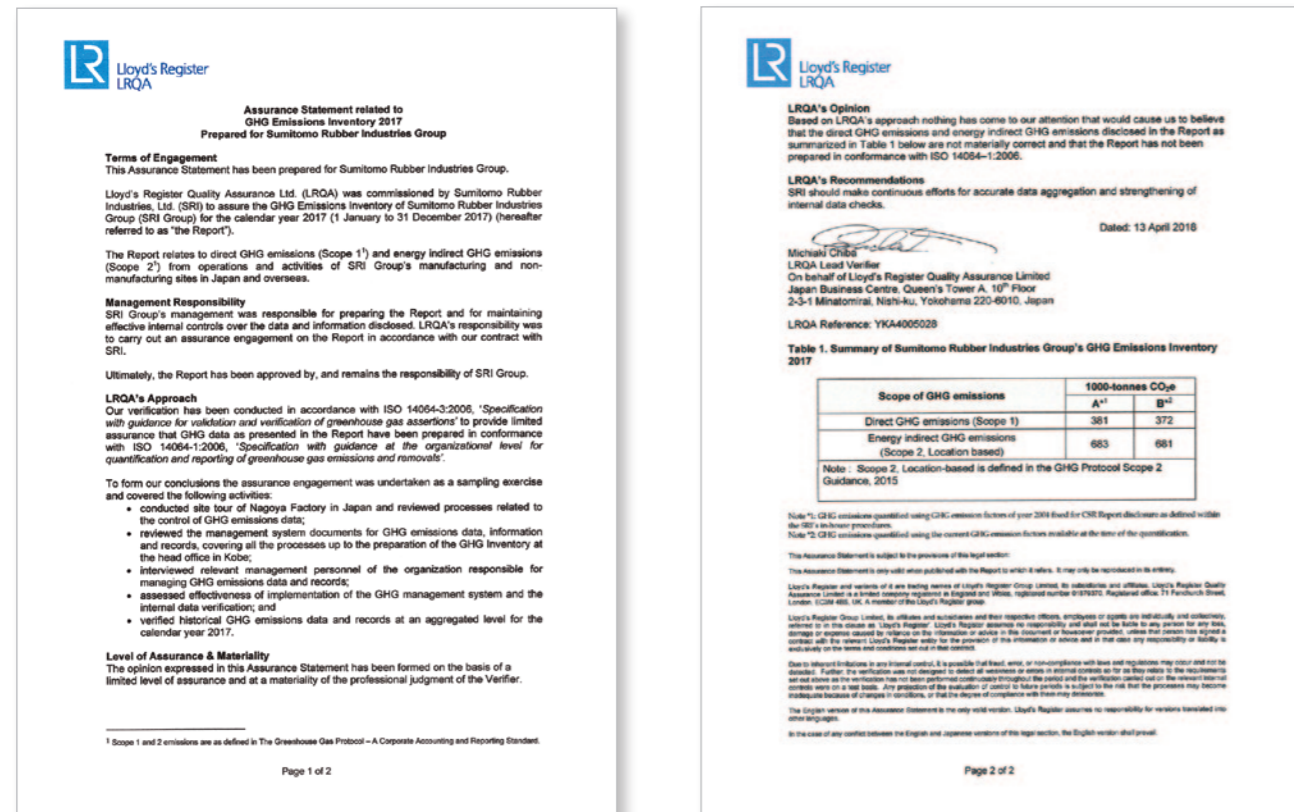
# 第三者検証報告書

本報告書およびWeb開示の環境報告データの信頼性を高めるために第三者機関による検証を受けました。

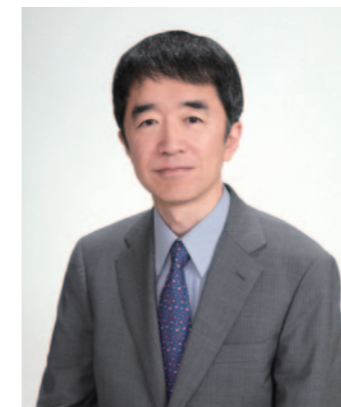
「◎」のマーク(P43、P44)は、検証の対象データです。

この検証の対象データと検証基準は次の通りです。

1. グローバルCO<sub>2</sub>排出量  
基準: ISO14064 - 1
2. 国内工場の水使用量、排水量、廃棄物排出量(有価物を除く)  
基準: LRQA's Report Verification (ISAE3000, AA1000AS, GRIを参考)



# 第三者意見



神戸大学大学院  
経営学研究科 教授

## 國部 克彦 氏

大阪市立大学大学院修了。博士(経営学)、大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2001年より現職。2014年から2016年まで神戸大学大学院経営学研究科長・経営学部長。近著に、「アカウンタビリティから経営倫理へ」(有斐閣)、「CSRの基礎」(中央経済社)などがある。

## 住友事業精神と住友ゴムWAY

企業経営の基本は経営理念にあります。住友ゴムは住友グループの一員として住友事業精神を継承し、さらに企業理念を実践するための「住友ゴムWAY」を設定して行動されています。「住友ゴムWAY」では、従業員が日々の行動のなかで実現していくべき「価値観」と「行動原則」を定めているとのことですが(トップコミットメントにより)、企業理念を従業員の創意工夫を通じて実現されようとする方針は素晴らしいと思います。それが住友ゴム製品の社会的価値の向上に寄与していると考えます。

## CSRとSDGsの関連性

住友ゴムのCSR活動は、数年前から評価していますように、その内容は包括的かつ体系的に整備されています。今年、それにSDGsとの関連性も示され、社会への貢献可能性がより明確に理解されるようになったと思います。今後は、SDGsとの関連性を、もっと具体的に説明して、個別の活動分野でどのような貢献が可能かについて、創意工夫を凝らすことが必要になるでしょう。すべての分野に満遍なく対応するのではなく、プライオリティを考えて活動されることをお勧めします。特に、次世代型技術とSDGsの関連付けは重要になると思います。

## 働きやすい職場づくり

住友ゴムは、人材育成、ワークライフバランス、ダイバーシティなど、働きやすい職場づくりに熱心に取り組まれています。「一人ひとりが活躍できる職場に」という方針が進んでいると思います。今後は、社内はもちろん、社外での活動も含む、多様な働き方が求められるようになります。少子高齢化社会のもとで、高齢者の雇用も重要な社会的課題です。このような新しい課題にも、働き方改革を通じて早めに対応して、社会的価値を生み出すとともに、社内でのさらなる活性化を期待しています。

## ステークホルダーへの対応

住友ゴムのCSR活動は対象となるステークホルダーを基準に実施され、主なステークホルダーとのコミュニケーション方法も体系的に整理されています。今後は、実際にどのような対話が行われているのかについても、開示されてはどうか。特にこれからは、CSRの主役である従業員との対話が大切になると思います。従業員がどのように企業理念を考えて実行しているのか、このようなメッセージを伝えることも住友ゴムグループ報告書の役割であると思います。

## 第三者意見を受けて

國部先生にはいつも適切なアドバイスと過分な評価をいただいておりますことに、あらためてお礼申し上げます。社会的価値を高めて経済的価値の向上に結び付けることはCSR活動の基本であり、いかにその戦略性を高めるかを常々意識しなければならないものと承知をしています。ご指摘いただいた「SDGs との関連性の具体化」「働き方改革を通じた働きやすい職場づくりの更なる推進」「ステークホルダーとの対話の活性化」などについて具体的な施策の検討を進めて参ります。いずれも基本は「ステークホルダーニーズの把握」であり、その要望に応えられるよう、グループ従業員が一丸となって更に一歩踏み込んだ施策の推進を図るとともに活動の実行性と透明性を高めて参ります。



執行役員 人事総務部長  
小松 俊彦



## グローバルネットワーク (2018年3月現在)

### 海外



### 国内



## 投資家情報 (2017年12月31日現在)

資本金 42,658,014千円

上場証券取引所 東京

株式総数等  
発行可能株式総数: 800,000,000株  
発行済株式総数: 263,043,057株

証券コード 5110

株主数 19,219名

株主名簿管理人  
および特別口座の  
口座管理機関  
三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内1-4-1

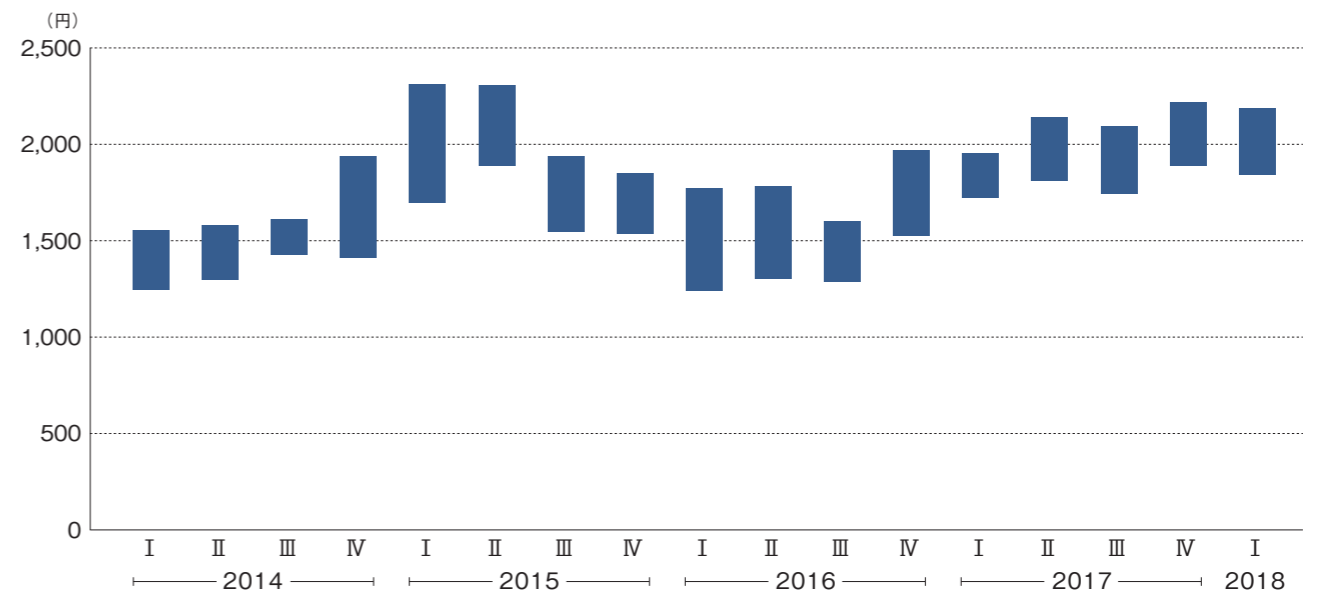
会計監査人  
有限責任 あずさ監査法人  
大阪市中央区瓦町3-6-5

**大株主**

住友電気工業(株)	29.70%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5.85%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2.14%
(株)三井住友銀行	2.05%
住友商事(株)	1.89%
全国共済農業協同組合連合会	1.87%
上田八木短資(株)	1.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1.47%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1.35%

(注) 上記の持株比率は自己株式(9,029,444株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

## 株価の推移



### 免責事項

本報告書には、住友ゴムグループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。